

ETFを活用した新たなポートフォリオ戦略！ 話題のFANG銘柄にもETFで投資！

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

2020年11月28日



STRICTLY PRIVATE AND CONFIDENTIAL

1. ETFとは
2. NEXT FUNDSとは
3. 米国株投資の魅力
 - NASDAQ100ETFについて
4. ETFポートフォリオの構築例
 - NASDAQ100+高配当日本株
 - NASDAQ100+金

1. ETFとは

■ ETFの特徴は、大きく以下の3点

特徴 1

手軽に
分散投資
ができる

特徴 2

値動きが
わかりやすく
コストが低い

特徴 3

取引所で
リアルタイムに
売買できる

■ ETFと株式・投資信託には以下のような違いがある

		株式	ETF	投資信託（ETFを除く）
販売会社		証券会社		銀行・証券会社
上場・非上場		上場		非上場
取引可能な時間帯		取引所の取引時間		原則15時までに申込み
取引価格		市場での時価（成行・指値注文）		1日1回算出される基準価額
信用取引		可（※1）		不可
貸株サービス		利用可（※2）		利用不可
費用	購入時	売買手数料（※3）		購入時手数料（※3）
	売却時	売買手数料（※3）		信託財産留保額（※4）
	保有期間中	なし	信託報酬	

（※1）信用取引銘柄に限ります。（※2）各証券会社が対象とする銘柄に限ります。（※3）売買手数料及び購入時手数料は証券会社や販売会社によって異なります。（※4）信託財産留保額のない投資信託もあります。
（出所）野村アセットマネジメント作成

2. NEXT FUNDSとは



Nomura EXchange Traded FUNDS

- 野村アセットマネジメントが運用するETFシリーズです
- すべての投資家に選ばれるETFの開発・運用を目指しています

銘柄数

×

売買代金シェア

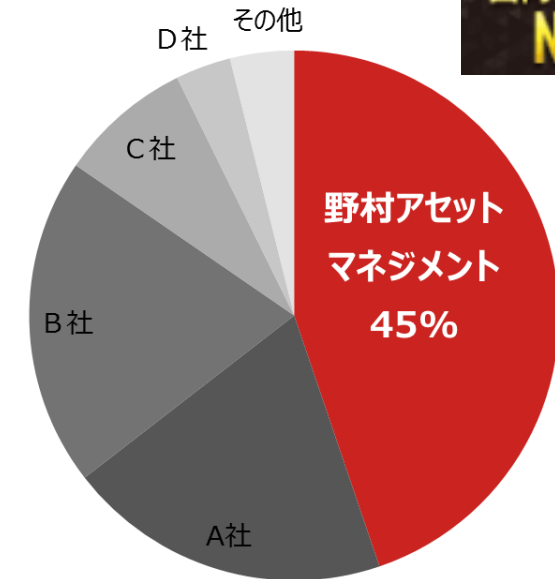
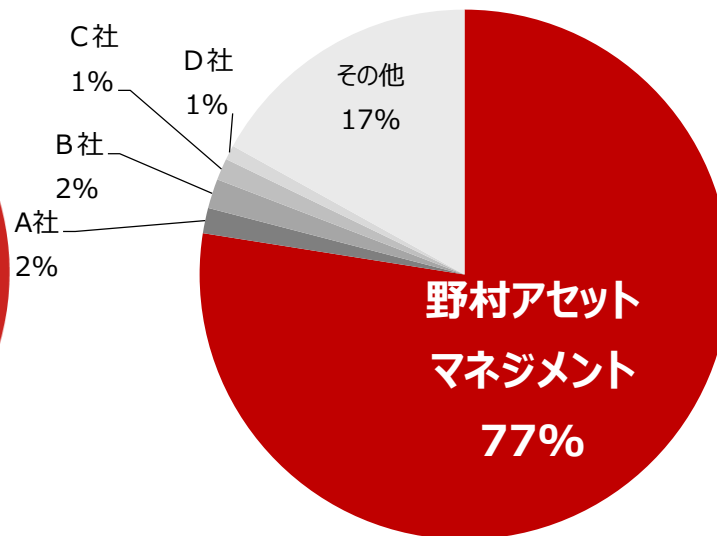
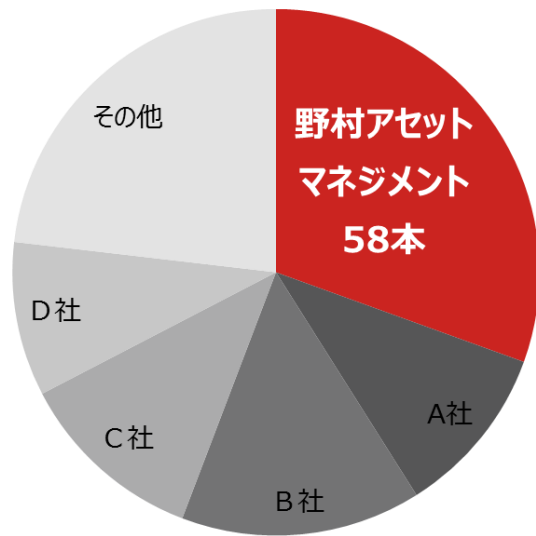
⇒

運用残高シェア

豊富なラインナップ

高い流動性

21兆円



(出所) 野村総合研究所 Fundmark/DIのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は国内籍ETFのデータです。銘柄数及び運用残高は2020年10月30日現在、売買代金は2020年10月月間のデータです。
「野村総合研究所 Fundmark/DI」を出所として算出したデータに関する記載につきまして、野村総合研究所では、ご質問、ご確認、ご要望、クレーム等への対応を行いません。

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

- 株式、債券、リート、コモディティ等幅広いラインナップを揃え、日本から世界中の資産への投資が可能となっています

国内株式
36本

国内債券
1本

国内REIT
1本

コモディティ
3本

外国株式
12本

外国債券
4本

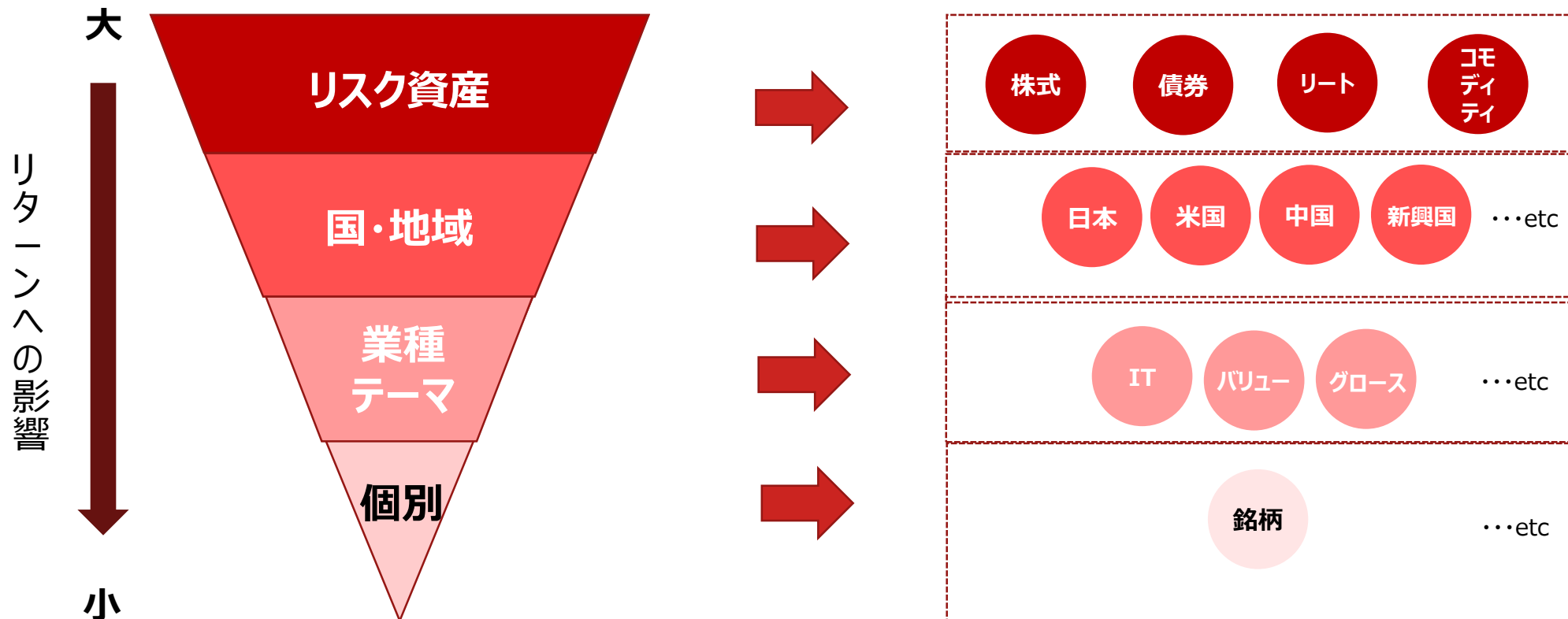
外国REIT
1本

計58本

3. 米国投資の魅力を再発見

- 個々の企業の優劣ではなく、国や産業の成長に投資する
- 資産運用においては、リターンへの影響が大きい順に考えることが重要

資産配分とリターンへの影響（イメージ）



各国株価指数の年間リターン推移

- 国別リターンの変動率の大きさをリスクと捉えるか、投資機会と捉えるか
- 相対的なリターンの低い日本株のみをユニバースとすることのリスク

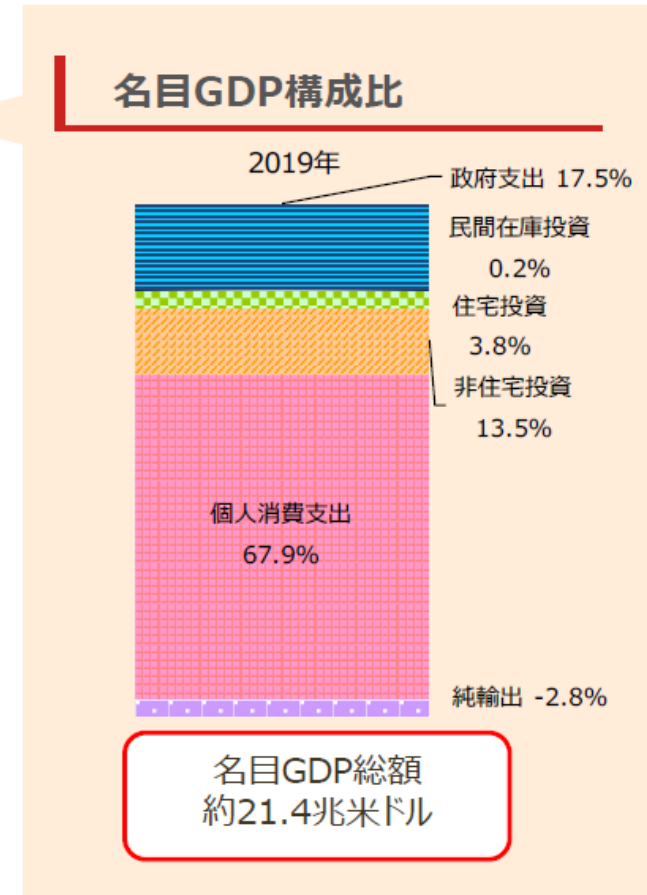
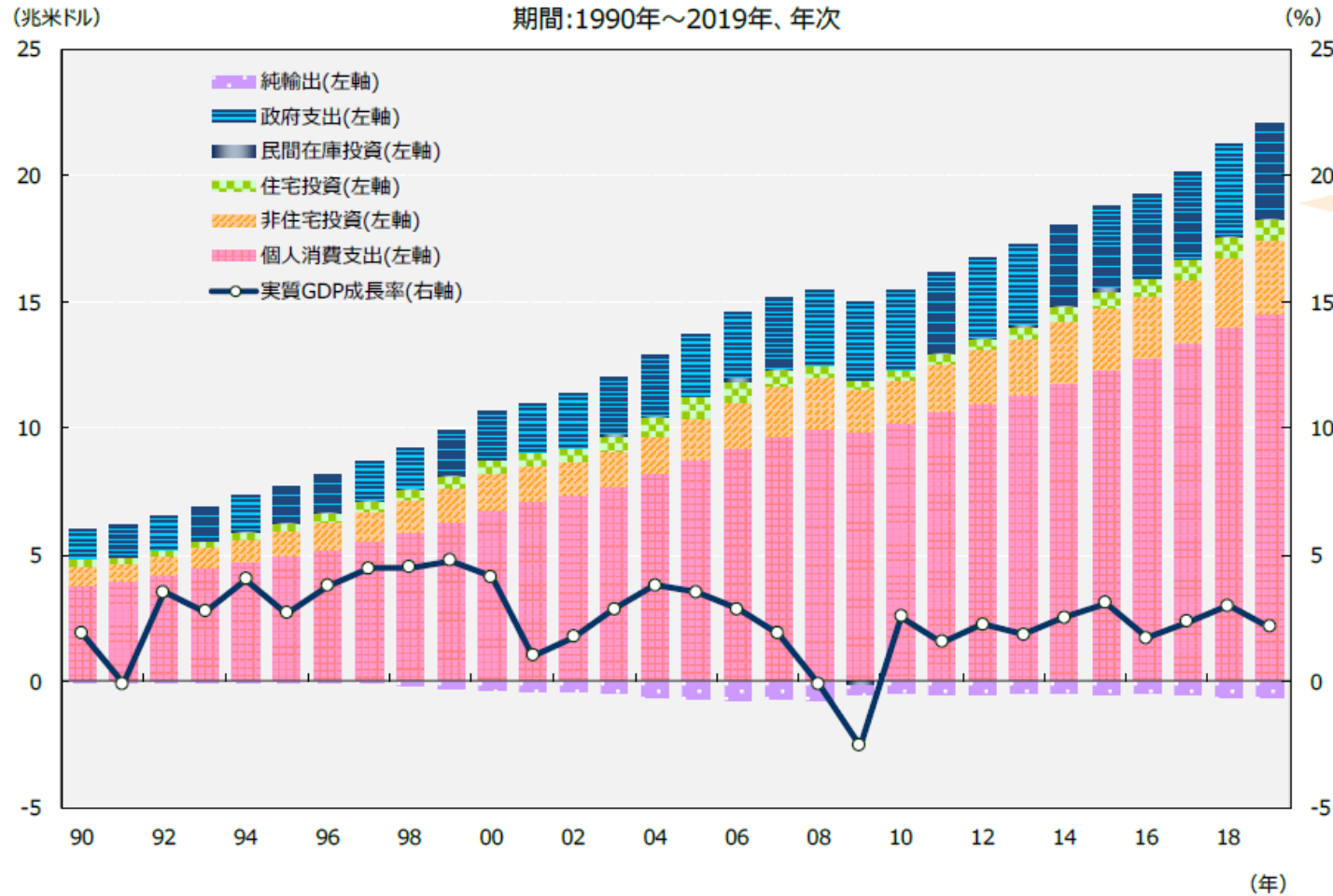


2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020*
ブラジル +151%	タイ +41%	NYダウ +3%	NYダウ +57%	ナスダック +66%	中国 +88%	ナスダック +12%	ブラジル +63%	インド +34%	ナスダック -3%	ロシア +54%	ナスダック +23%
ロシア +140%	マレーシア +21%	ナスダック -2%	ナスダック +42%	NYダウ +58%	インド +49%	NYダウ +10%	ロシア +54%	新興国 +33%	ロシア -4%	中国 +38%	中国 +10%
中国 +92%	南アフリカ +15%	マレーシア -4%	マレーシア +35%	先進国 +55%	ナスダック +36%	先進国 +1%	タイ +19%	中国 +32%	ブラジル -4%	ナスダック +33%	新興国 -3%
インド +91%	ロシア +10%	タイ -7%	タイ +34%	日本株 +54%	タイ +33%	日本株 +1%	NYダウ +13%	南アフリカ +32%	NYダウ -6%	先進国 +28%	先進国 -5%
新興国 +84%	インド +9%	先進国 -9%	先進国 +34%	マレーシア +29%	NYダウ +25%	マレーシア -1%	新興国 +8%	タイ +29%	インド -7%	NYダウ +25%	日本株 -6%
タイ +83%	ナスダック +5%	日本株 -17%	日本株 +33%	ロシア +21%	先進国 +21%	ロシア -7%	南アフリカ +8%	ナスダック +28%	タイ -7%	タイ +24%	NYダウ -9%
南アフリカ +73%	新興国 +4%	中国 -17%	中国 +33%	南アフリカ +20%	南アフリカ +13%	南アフリカ -8%	先進国 +6%	NYダウ +24%	マレーシア -7%	日本株 +18%	マレーシア -10%
ナスダック +59%	日本株 +1%	南アフリカ -21%	南アフリカ +32%	新興国 +19%	新興国 +12%	新興国 -14%	ナスダック +4%	日本株 +22%	先進国 -10%	ブラジル +18%	インド -11%
マレーシア +55%	NYダウ -1%	新興国 -22%	新興国 +30%	インド +17%	日本株 +10%	インド -19%	日本株 +0%	ブラジル +21%	日本株 -16%	新興国 +15%	アフリカ -21%
先進国 +38%	先進国 -2%	ロシア -25%	ロシア +24%	中国 +10%	マレーシア +4%	中国 -20%	インド -1%	マレーシア +21%	新興国 -17%	インド +13%	ロシア -30%
NYダウ +26%	ブラジル -6%	ブラジル -31%	ブラジル +21%	タイ +10%	ブラジル -2%	タイ -23%	マレーシア -7%	先進国 +19%	南アフリカ -23%	南アフリカ +10%	タイ -34%
日本株 +8%	中国 -29%	インド -39%	インド +9%	ブラジル -11%	ロシア -34%	ブラジル -41%	中国 -12%	ロシア +2%	中国 -24%	マレーシア -3%	ブラジル -46%

*2020年は10月30日まで

※各リターンは以下の指数の配当込み、円貨ベースのトータルリターン。日本株（配当込みTOPIX）、中国（中国上海50A株指数）、ブラジル（ブラジルボヘバSP指数）、ロシア（ロシア RTS指数）、南アフリカ（FTSE/JSE アフリカトップ40指数）、インド（CNXコティ指数）、タイ（タイ SET 50種）、マレーシア（FTSEブルマレーシアKLCIインデックス）、NYダウ（NYダウ30種指数）、ナスダック（ナスダック100指数）、先進国（MSCIコクサイ指数）、新興国（MSCI Emerging Markets Index）
 (出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

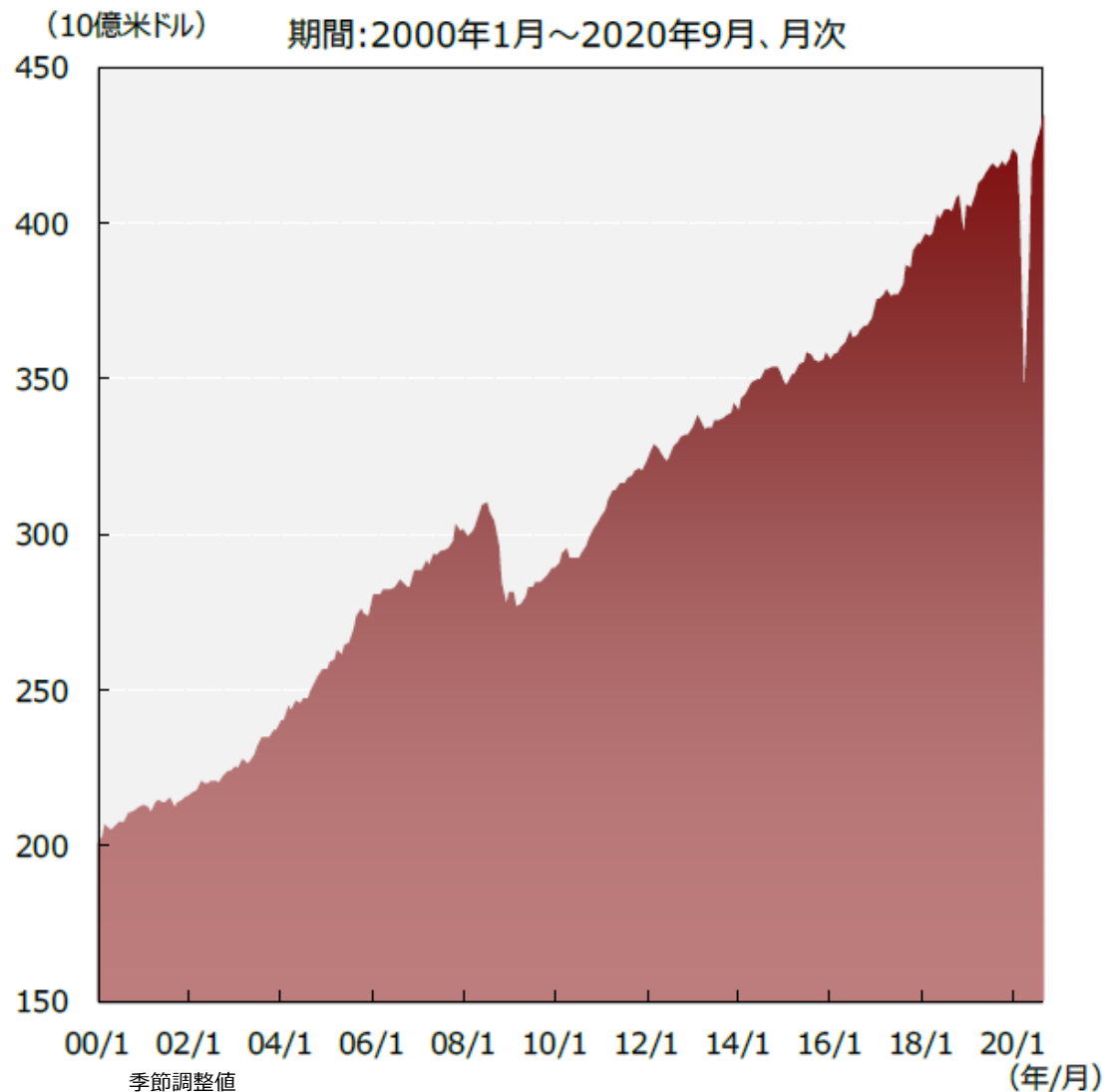
■ 米国の名目GDP（国内総生産）の構成項目の内訳と実質GDP成長率の推移



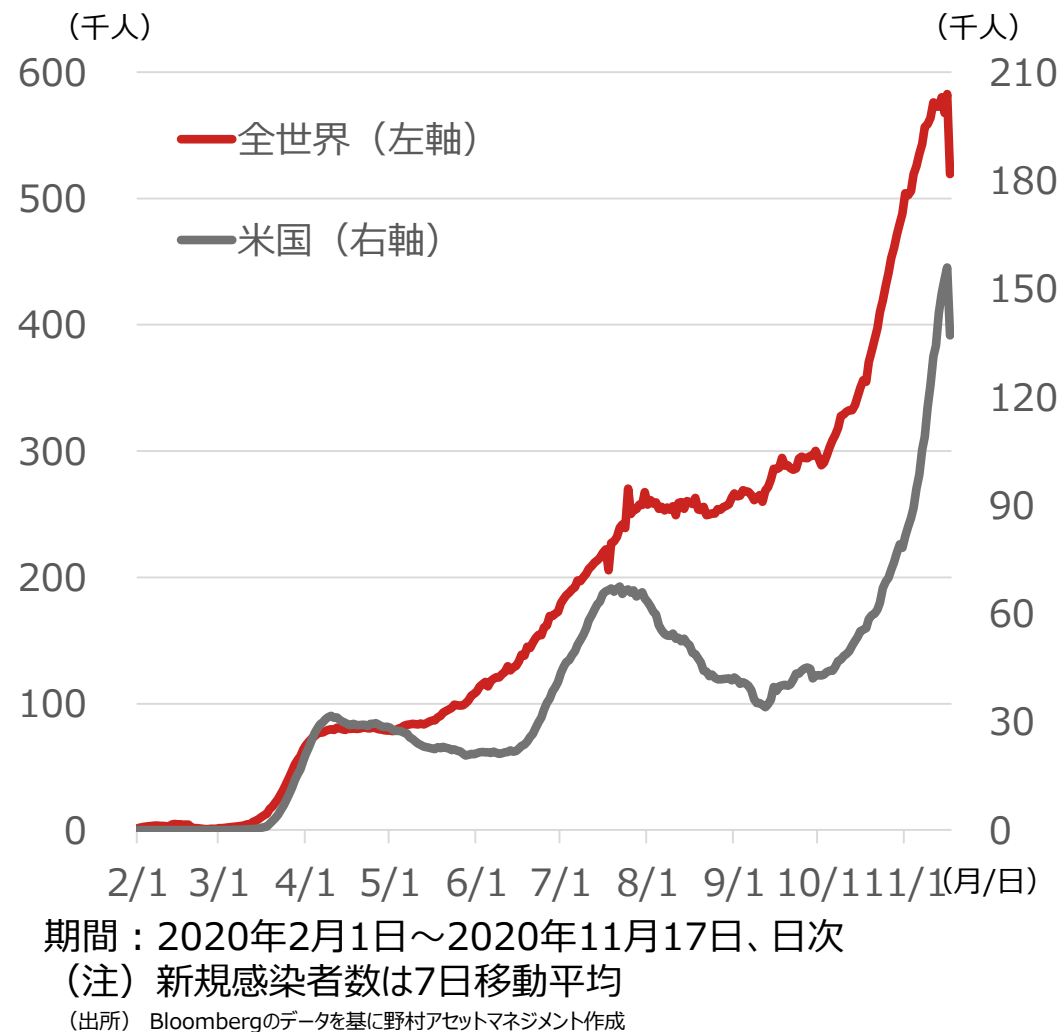
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

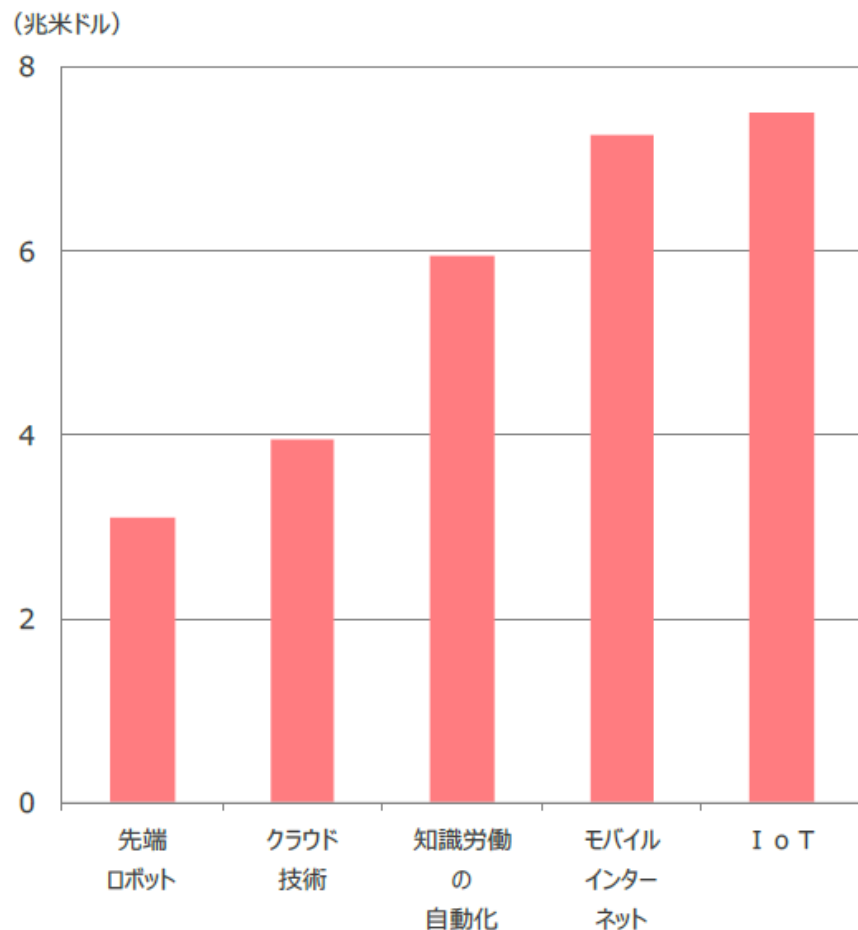
■ 米国の小売売上高（除く自動車）の推移



■ 新型コロナウイルスの新規感染者数の推移

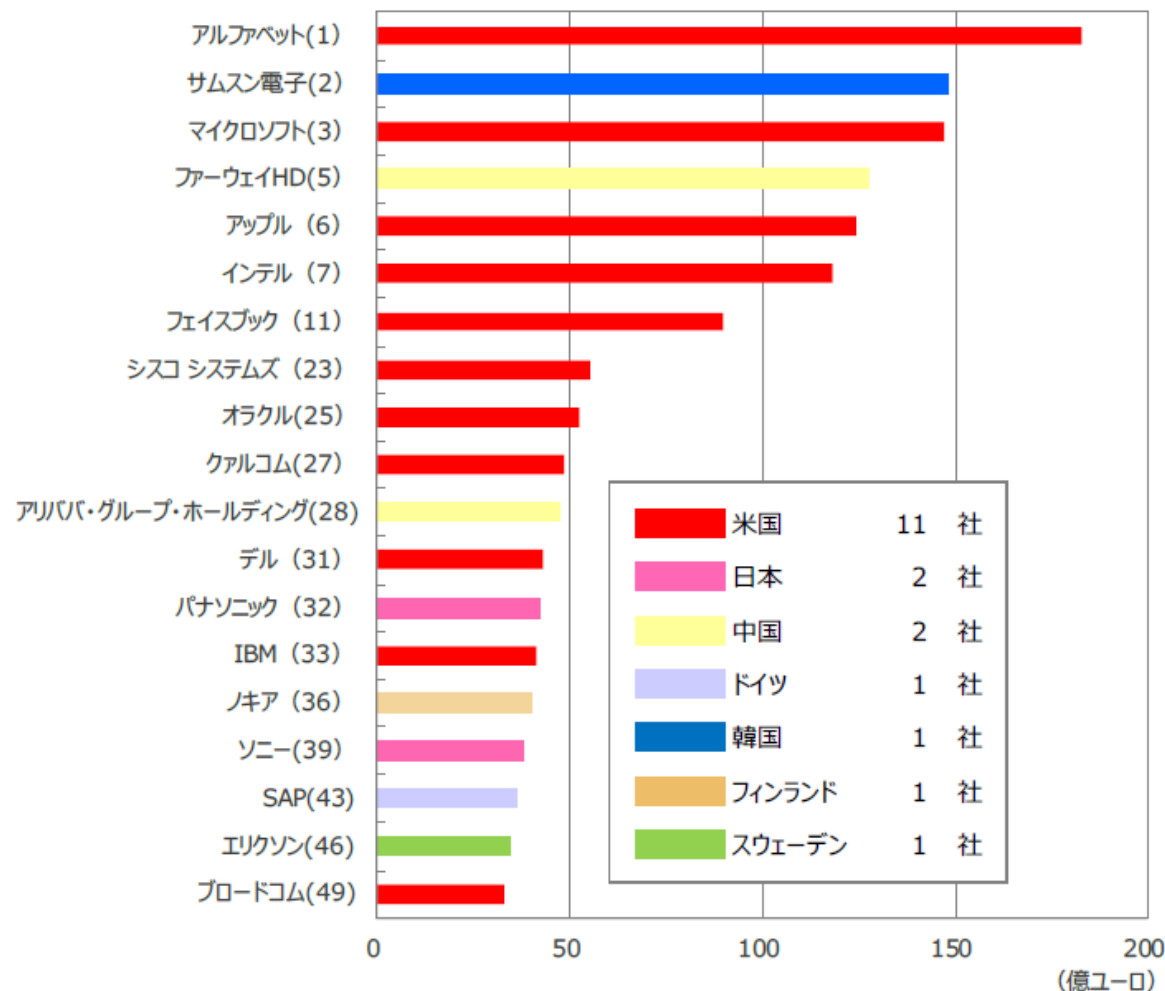


■ 各種先進技術の2025年における経済的インパクトの予想



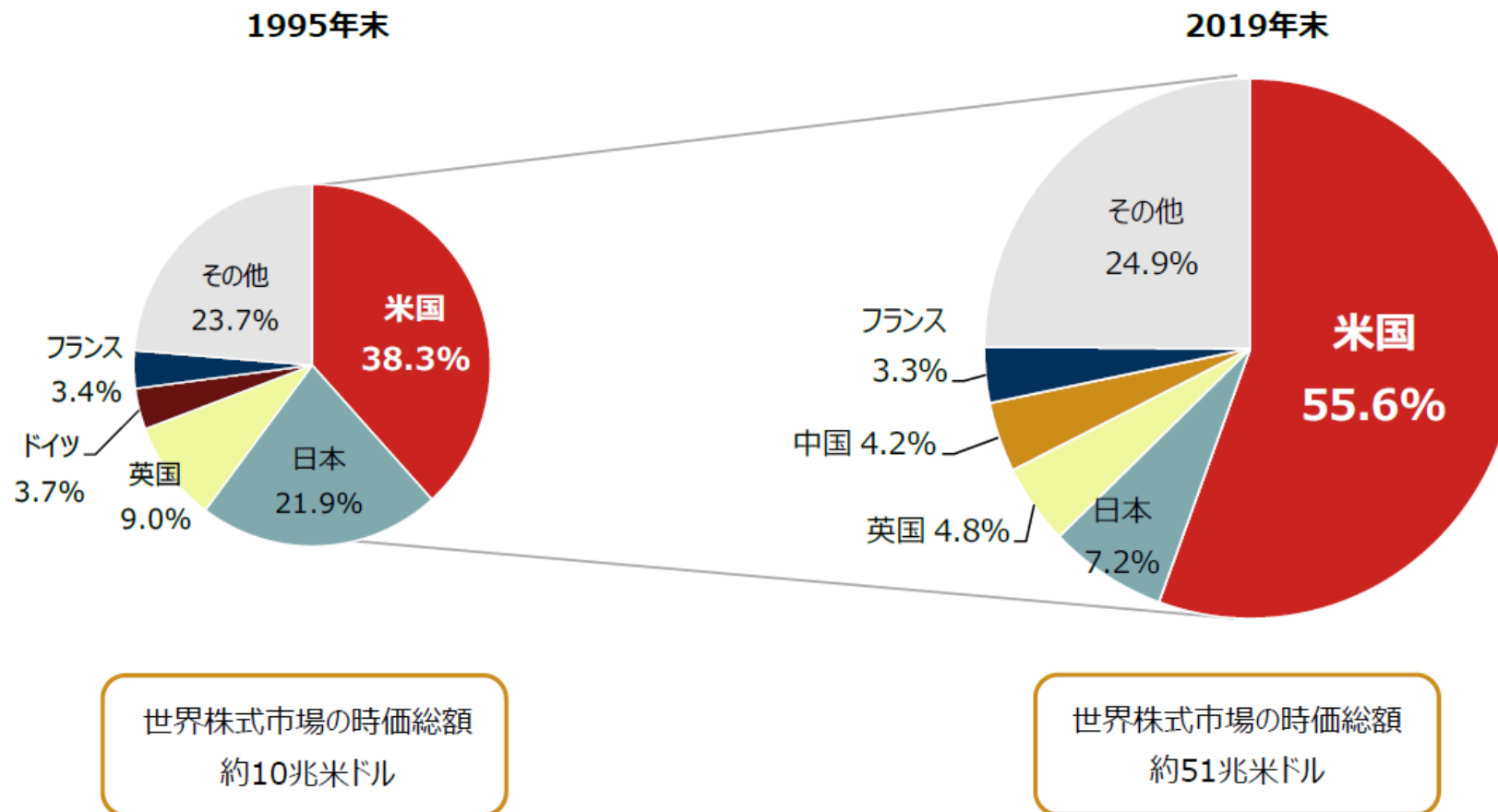
(注) 上記は高めの試算と低めの試算の平均値を示しています。
 (注) 世界全体に対する2017年現在の予測です。
 (出所) McKinseyのデータを基に野村アセットマネジメント作成

■ 研究開発費ランキングTOP50に含まれる主要ICT関連企業



(注) 研究開発費は2018/19年度。カッコ内の数値はICT関連企業以外を含めた研究開発費ランキングの総合順位。
 (出所) European Commission「The 2019 EU Industrial R&D Investment Scoreboard」等を基に野村アセットマネジメント作成

■ 世界株式市場の時価総額構成比



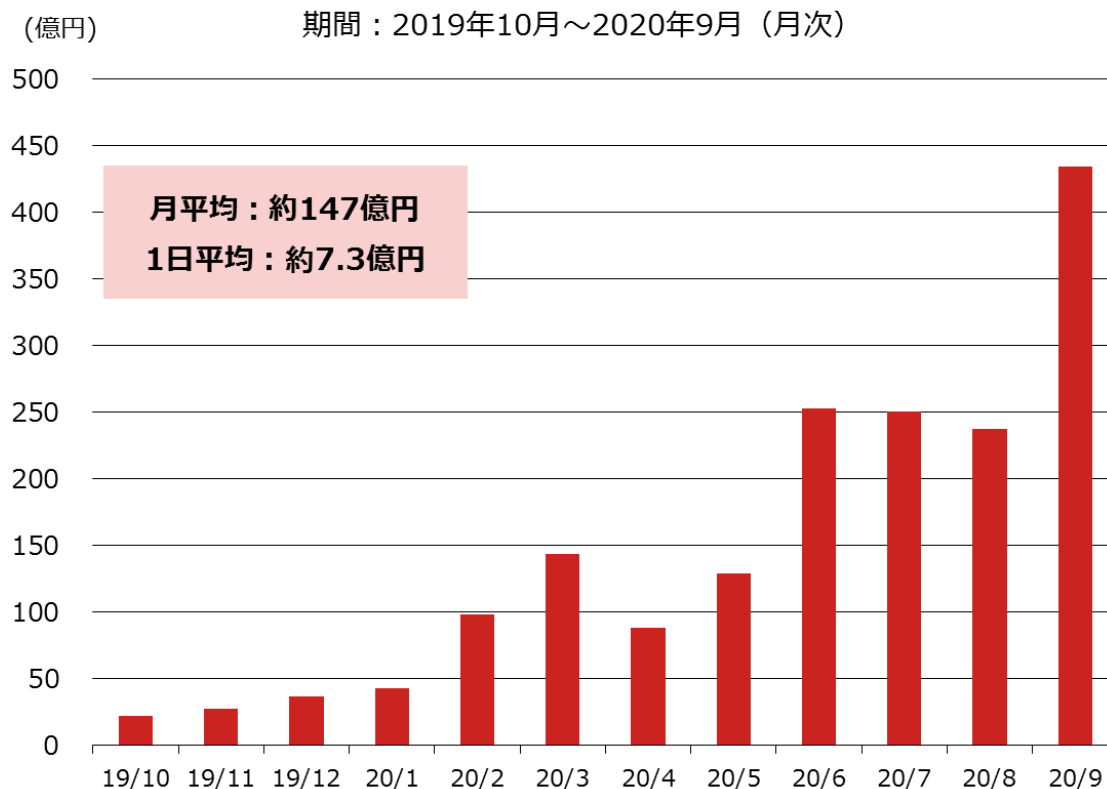
(注) 世界株式市場：MSCI ACワールド・インデックス
(出所) FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 外国株式ETFの中でも、特にNASDAQ-100ETF（1545）やNYダウ30種ETF（1546）といった米国株ETFの売買が活発化

順位	コード	投資対象 (国/地域)	銘柄名 (略称)	1日平均 売買代金(*)
1	1545	米国	NASDAQ-100ETF	7億2,756万円
2	1546	米国	NYダウ30種ETF	3億6,691万円
3	1678	インド	インド株式指数・Nifty50連動型上場投信	3,871万円
4	1309	中国	中国株式・上証50ETF	2,072万円
5	2513	先進国	外国株式（為替ヘッジなし）ETF	1,385万円
6	2514	先進国	外国株式（為替ヘッジあり）ETF	758万円
7	1325	ブラジル	ブラジル株式指数・ボヘスパ連動型ETF	526万円
8	2520	新興国	新興国株式（為替ヘッジなし）ETF	489万円
9	1324	ロシア	ロシア株式指数・RTS 連動型ETF	486万円
10	1559	タイ	タイ株SET50ETF	165万円
11	1560	マレーシア	マレーシア株KLCI ETF	95万円
12	1323	南アフリカ	南アフリカ連動型上場投資信託	59万円

<NASDAQ-100ETF（1545）売買代金の推移>



(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

(*)期間は2019年10月～2020年9月

上記は野村アセットマネジメントが運用しているNEXT FUNDSのデータであり、ETF市場全体を示すものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【NEXT FUNDS】<1545> NASDAQ-100ETF

- 野村アセットマネジメントは、NASDAQ-100指数に連動するETFを運用しています。

	NASDAQ-100ETF (1545)
ファンド名	NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信
連動対象指数	NASDAQ-100指数
決算日	毎年8月10日 (年1回)
信託報酬	0.45% (税抜)
売買単位	10口→1口 (10/28より変更)
最低取引金額(*)	12,600円 (10/28より変更)
純資産総額	318.1億円



(出所) 野村アセットマネジメント作成

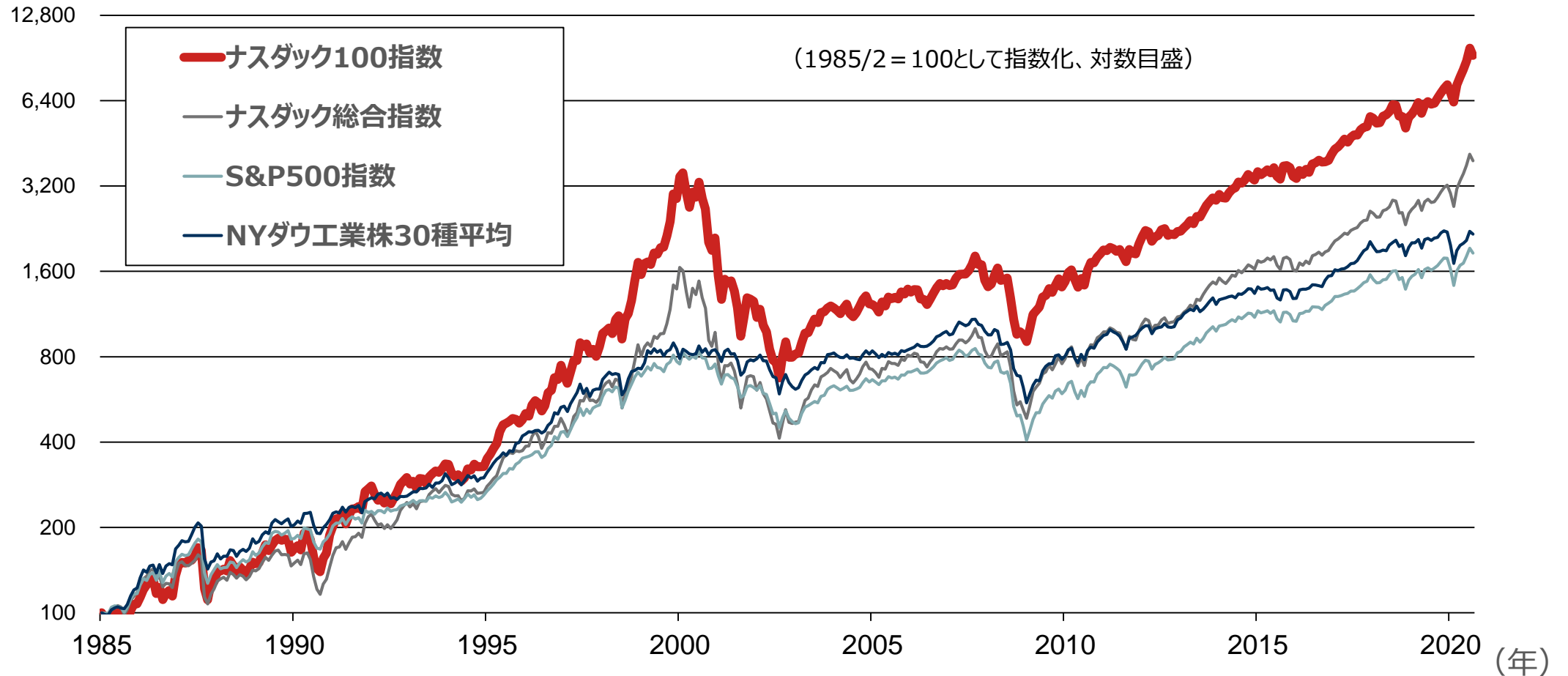
※2020年11月13日現在

(*)最低取引金額は、東京証券取引所における2020年11月13日の終値。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。また、上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

■ ポイント1：米国株式指数の中でも抜群の実績

期間：1985年2月末～2020年9月末（月次）

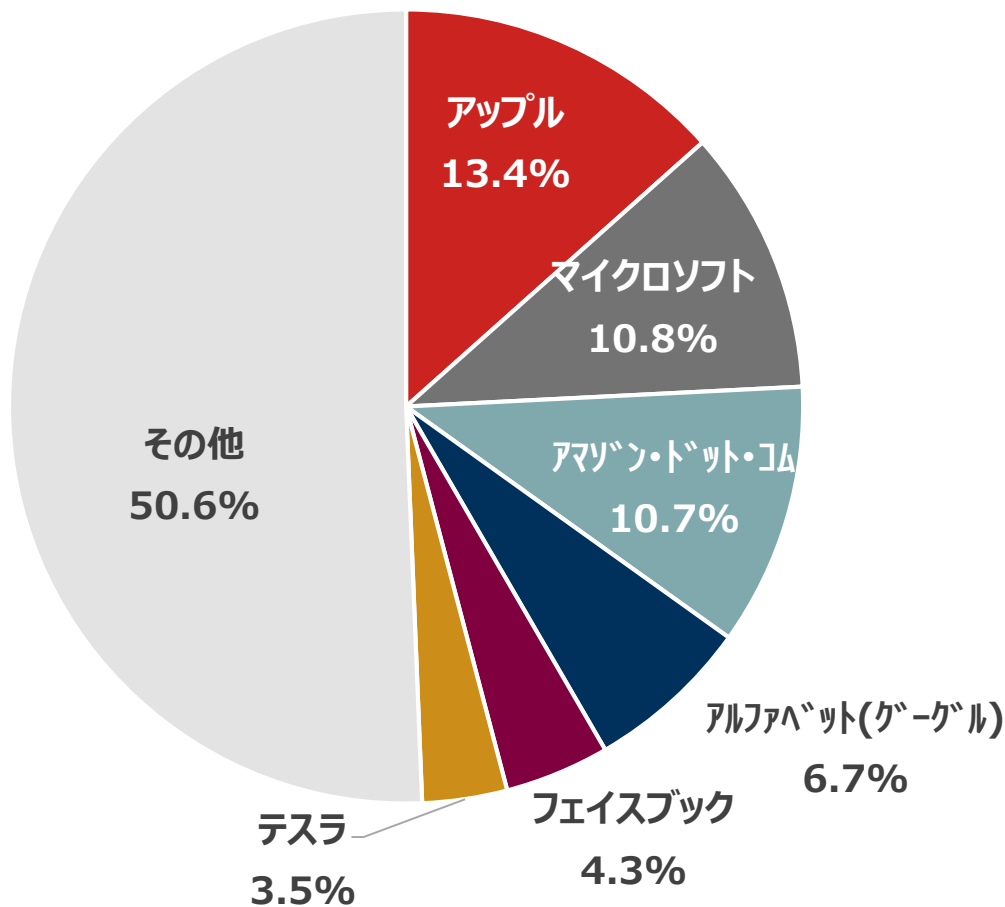


(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は野村アセットマネジメントが運用しているNEXT FUNDSのデータであり、ETF市場全体を示すものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ ポイント2：上位構成銘柄は有名な「GAFAM」+ TESLA

G：Google（グーグル、Alphabet）、検索大手
A：Apple（アップル）、iPhoneメーカー
F：Facebook（フェイスブック）、世界的SNS企業
A：Amazon.com（アマゾン）、eコマース
M：Microsoft（マイクロソフト）、ソフトウェア開発
 +
T：Tesla（テスラ）、電気自動車



企業名	株価（米ドル）	最低投資金額（円）※
アップル	\$115.81	¥12,160
マイクロソフト	\$210.33	¥22,085
アマゾン・ドット・コム	\$3,148.73	¥330,617
アルファベット（グーグル） ※議決権あり	\$1,465.60	¥153,888
フェイスブック	\$261.90	¥27,500
テスラ	\$429.01	¥45,046
合計	\$5,631.38	¥591,295

（出所） Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※2020年9月30日現在

（*）最低取引金額は、東京証券取引所における2020年9月30日の終値に売買単位を乗じたもの。1ドル = 105円で換算

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。また、上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

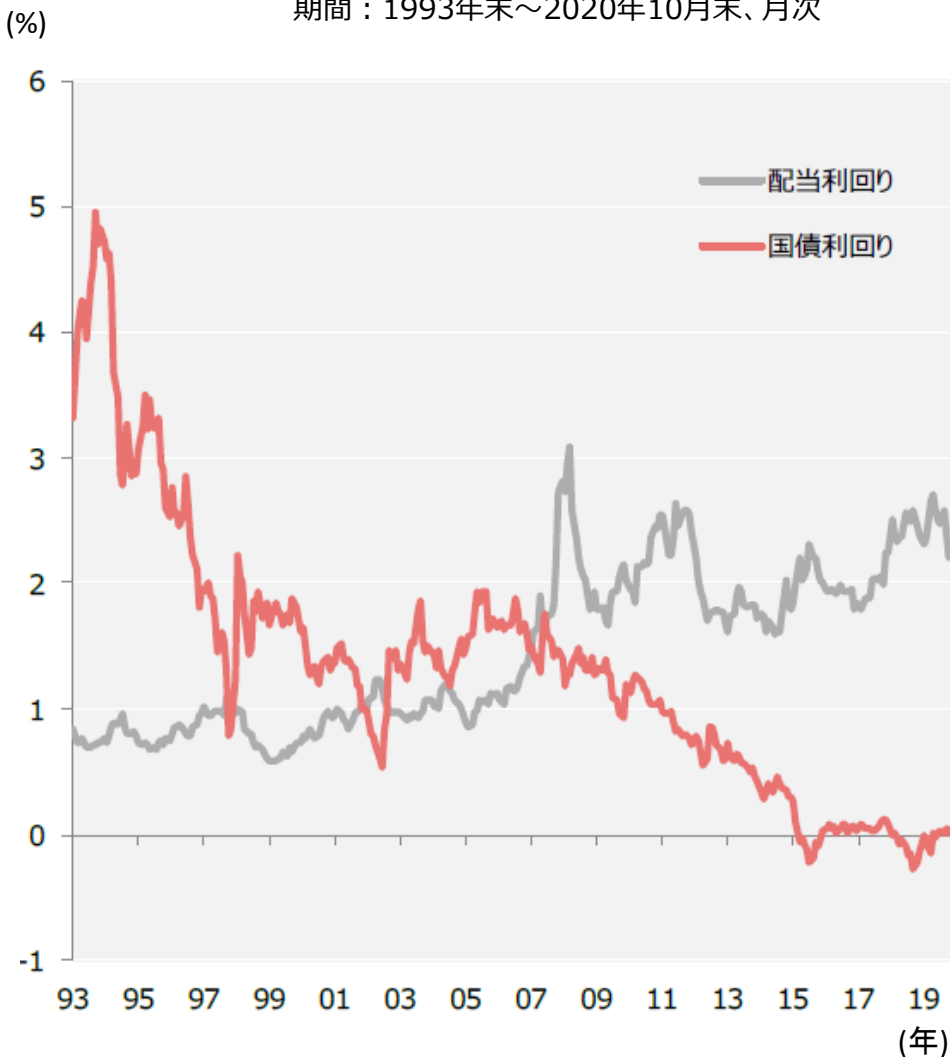
4. NEXT FUNDSを用いたポートフォリオ構築例

NASDAQ-100(1545)+高配当日本株(1489)

配当利回りと株主還元額の推移

＜日本の株式配当利回りと国債利回りの推移＞

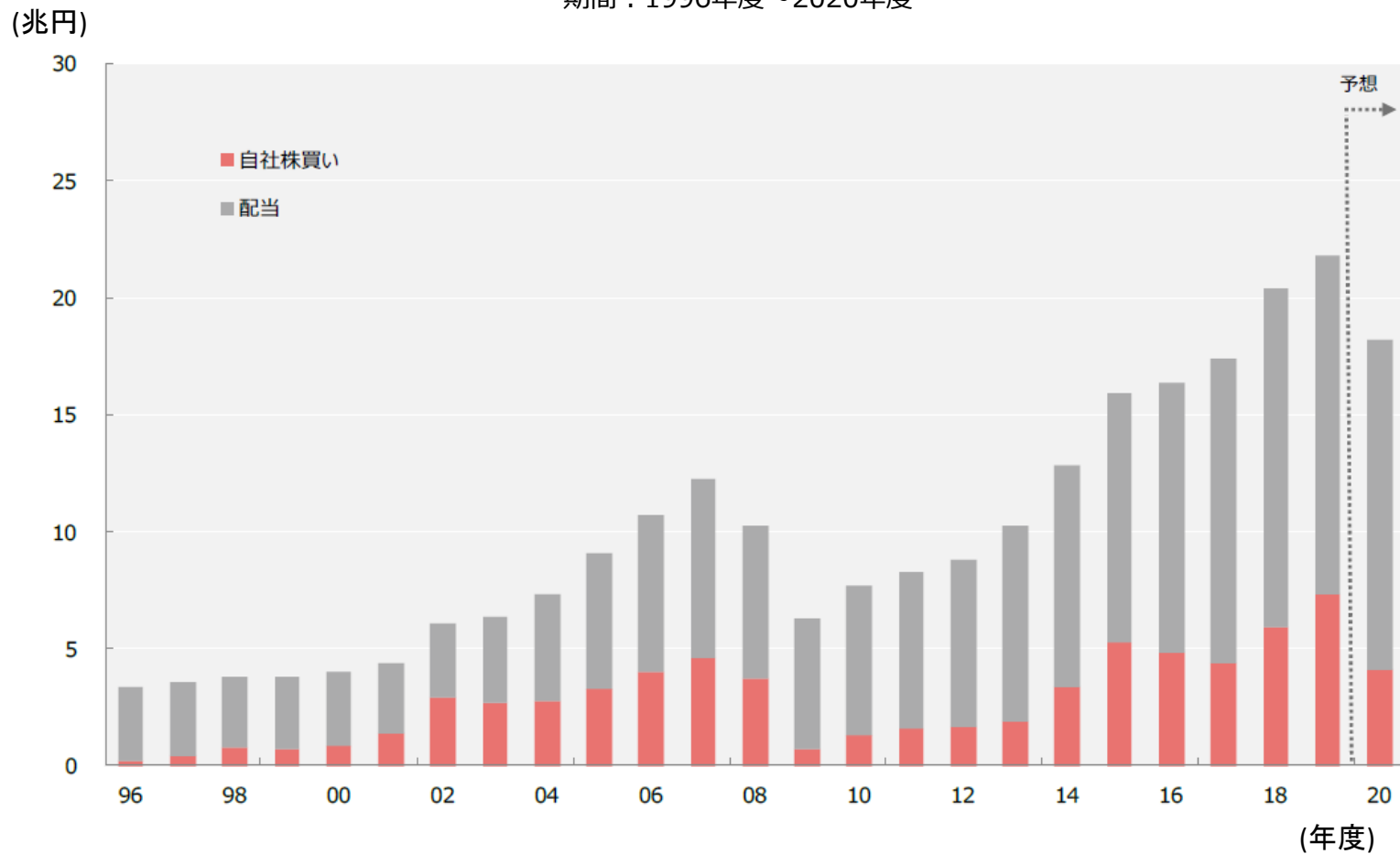
期間：1993年末～2020年10月末、月次



配当利回り：TOPIX、国債利回り：日本10年国債利回り
 (出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

＜株主還元額（配当＋自社株買い）の推移＞

期間：1996年度～2020年度



(注) 対象は全上場企業で、自社株買いは整理回収機構からの購入、優先株式の買い戻しを除く普通株式ベース。20年度は2020年9月末日時点の予想値。
 (出所) 野村証券株式会社データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、当ETFの運用実績ではなく、将来の当ETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【NEXT FUNDS】<1489> 日経高配当50ETF

- 野村アセットマネジメントは、日経平均高配当株50指数に連動するETFを運用しています。

	日経高配当50ETF (1489)
ファンド名	NEXT FUNDS 日経平均高配当株50指数連動型上場投信
連動対象指数	日経平均高配当株50指数
決算日	毎年1,4,7,10月の各7日 (年4回)
信託報酬	0.28% (税抜)
売買単位	1口
最低取引金額(*)	29,110円
純資産総額	275.8億円



(出所) 野村アセットマネジメント作成

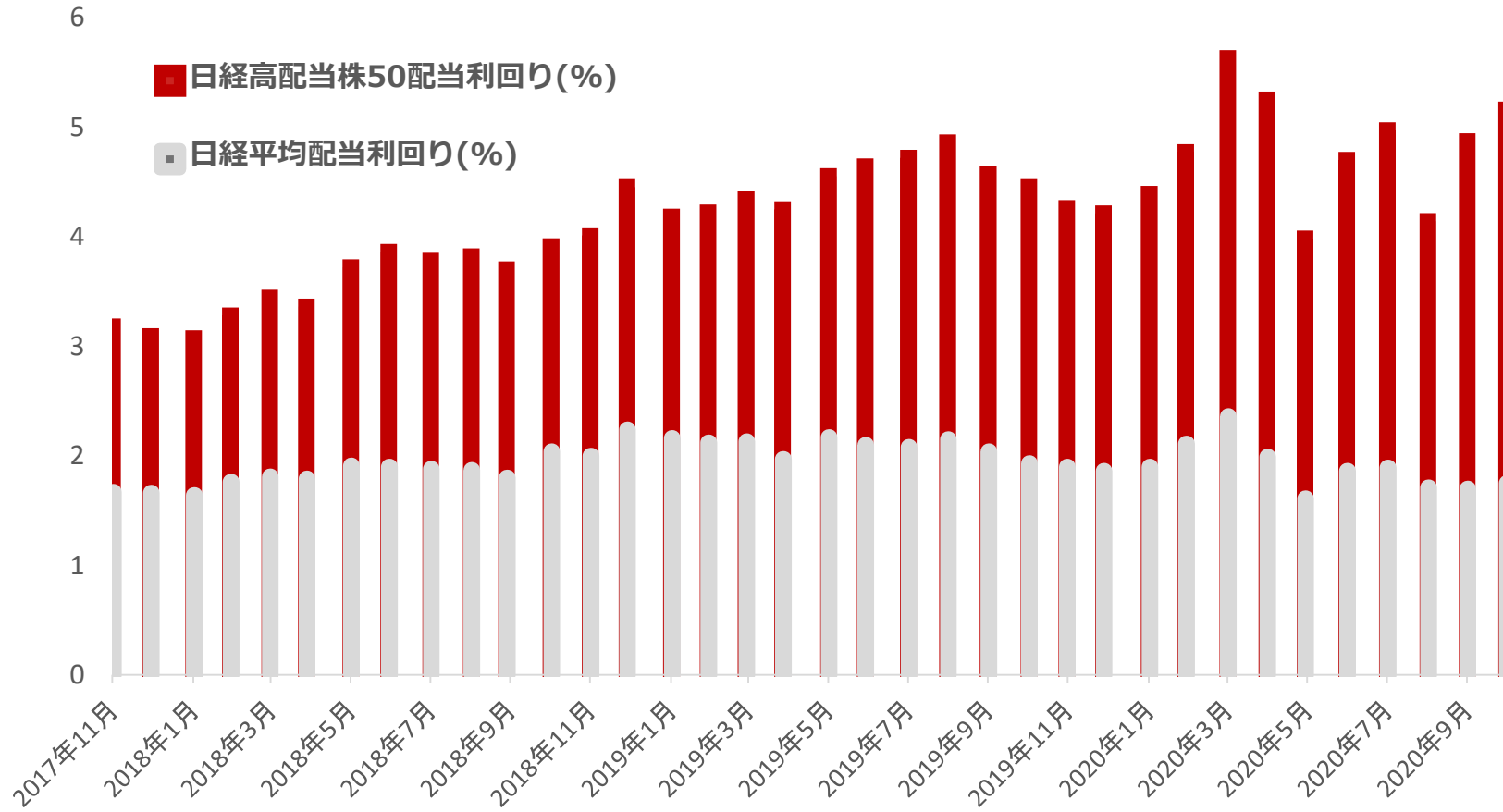
※2020年11月12日現在

(*)最低取引金額は、東京証券取引所における2020年11月12日の終値に売買単位を乗じたもの。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。また、上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

< 日経平均高配当株50指数の予想配当利回り推移 >

期間：2017年11月末～2020年10月末（各年月末時点）



2020年10月末現在
5.2%

(注) 予想配当利回りは日経業績予想データに基づく。指数ベース。
(出所) 日本経済新聞社のデータを基に野村アセットマネジメント作成

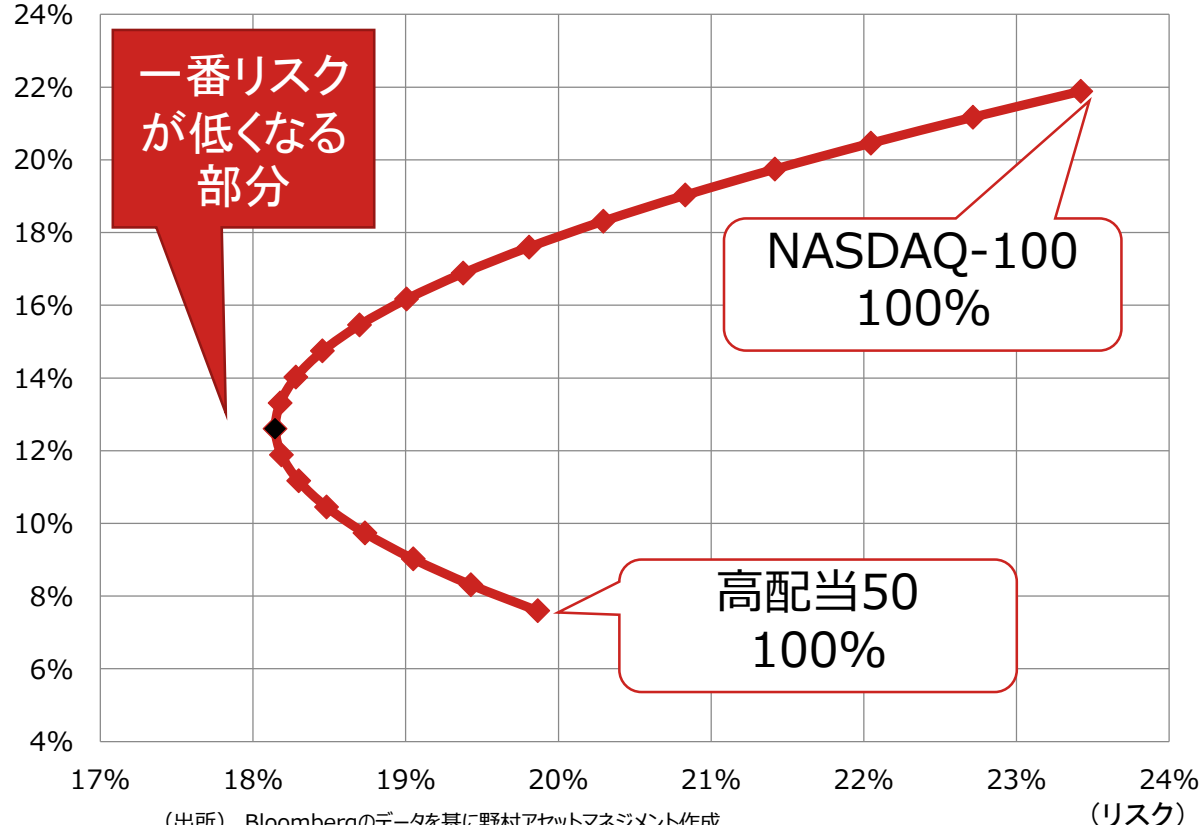
上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、当ETFの運用実績ではなく、将来の当ETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ ETFを分散投資することで、リスクを抑えて、定期的にインカムを得ることも可能

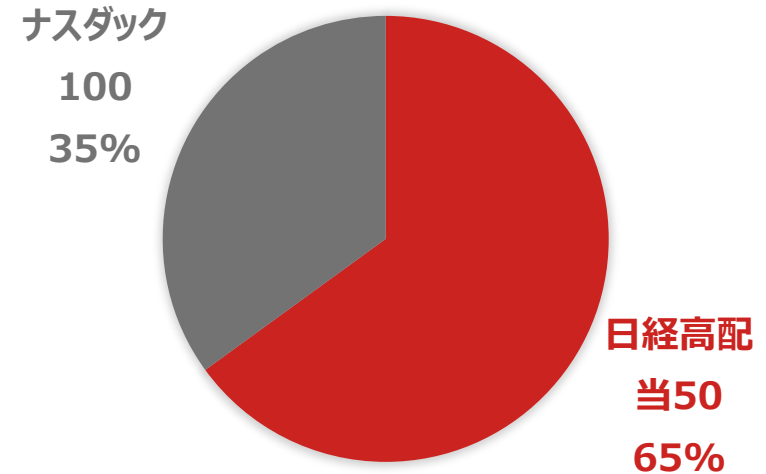
＜有効フロンティア＞

期間：2010年10月1日～2020年10月30日（日次）

（リターン） NASDAQ-100指数 & 日経高配当株50指数



＜ポートフォリオ構築例＞ （「ナスインカム」）



コード	投資対象	銘柄名（略称）	信託報酬（税抜）
1489	日本株	日経高配当50ETF	0.28%
1545	米国株	NASDAQ-100ETF	0.45%

※2020年10月30日現在のデータ
※NEXT FUNDSを使ったポートフォリオ構築の一例であり、実在するポートフォリオではありません。

■ NASDAQ-100の成長を享受しながら、高配当50を使って定期的に分配金を受け取る

＜ポートフォリオ構築例と日経225のパフォーマンス比較＞

期間：2010年9月30日～2020年10月30日（日次）

2010/9/30 = 100として指数化



（出所） Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

基準日：2020年10月30日

証券コード	1489	1321
愛称	日経高配当50	日経225
対象株価指数	日経平均高配当株 50指数	日経平均株価 (日経225)
基準価額 (1口当り、 分配金控除後)	26,749円	25,055.8円
決算回数	年4回	年1回
過去一年の分 配金実績 (1口当り、 課税前)	1158円	389円
分配金利回り	4.3%	1.6%

※基準価額は10口や100口当たりで表示されていることもあります。

・過去1年の分配金実績は、基準日までの1年間に支払われた分配金（課税前）の合計値です。また、分配金利回りは、過去1年の分配金実績を基準日の基準価額で除したものを使用しています。

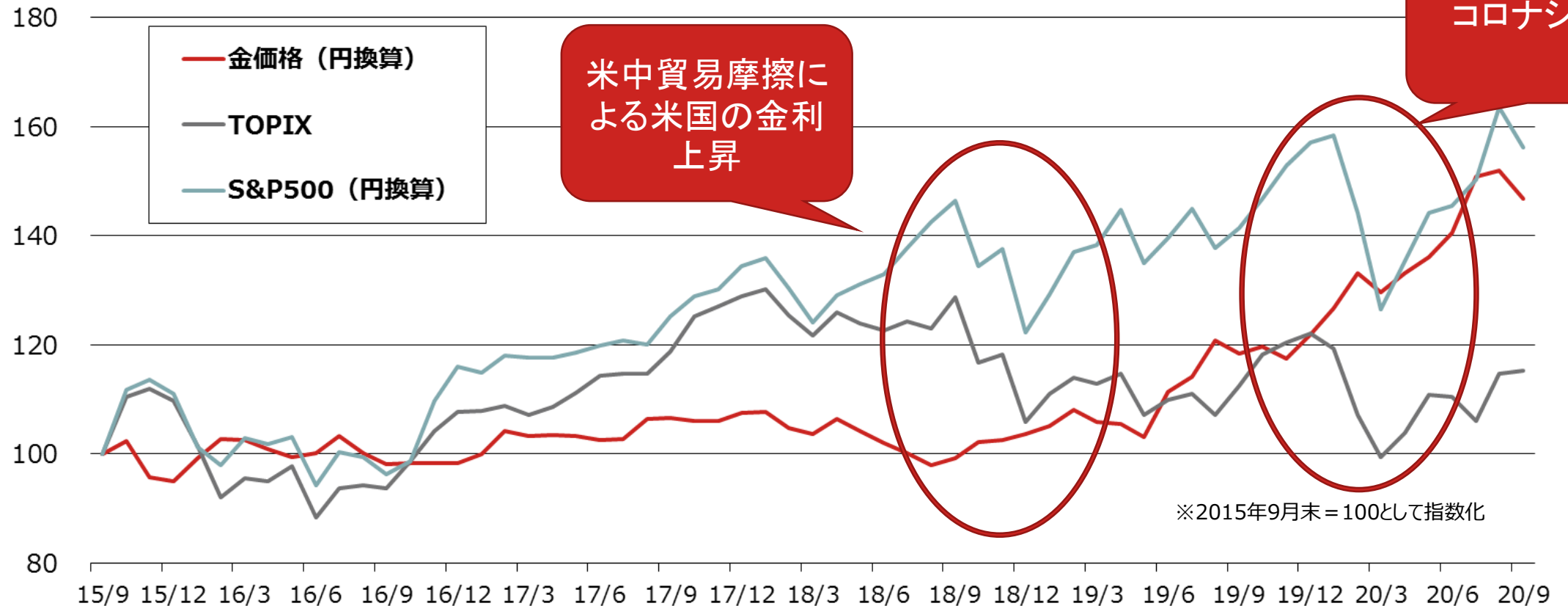
・分配金額は、信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。また、売買益が生じて、分配は行ないません。

NASDAQ-100(1545)+金価格(1328)

■ 金価格（円換算）（*）は、日米の株価指数（TOPIX、S&P500）同様、コロナショック後は堅調に推移

＜金価格の推移＞

期間：2015年10月～2020年9月（月次）



（出所） Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

（*）下記①のロンドンにおけるロンドン渡し金価格に下記②の質量の定義に基づいて1g（1グラム）当りの価格に換算したものを円換算して算出

①「ロンドンにおけるロンドン渡し金価格」とは、ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド（ICE Benchmark Administration Limited）が、LBMA金価格午後（LBMA Gold Price PM）として公表する、1トロイオンス当りの米ドル建ての金価格

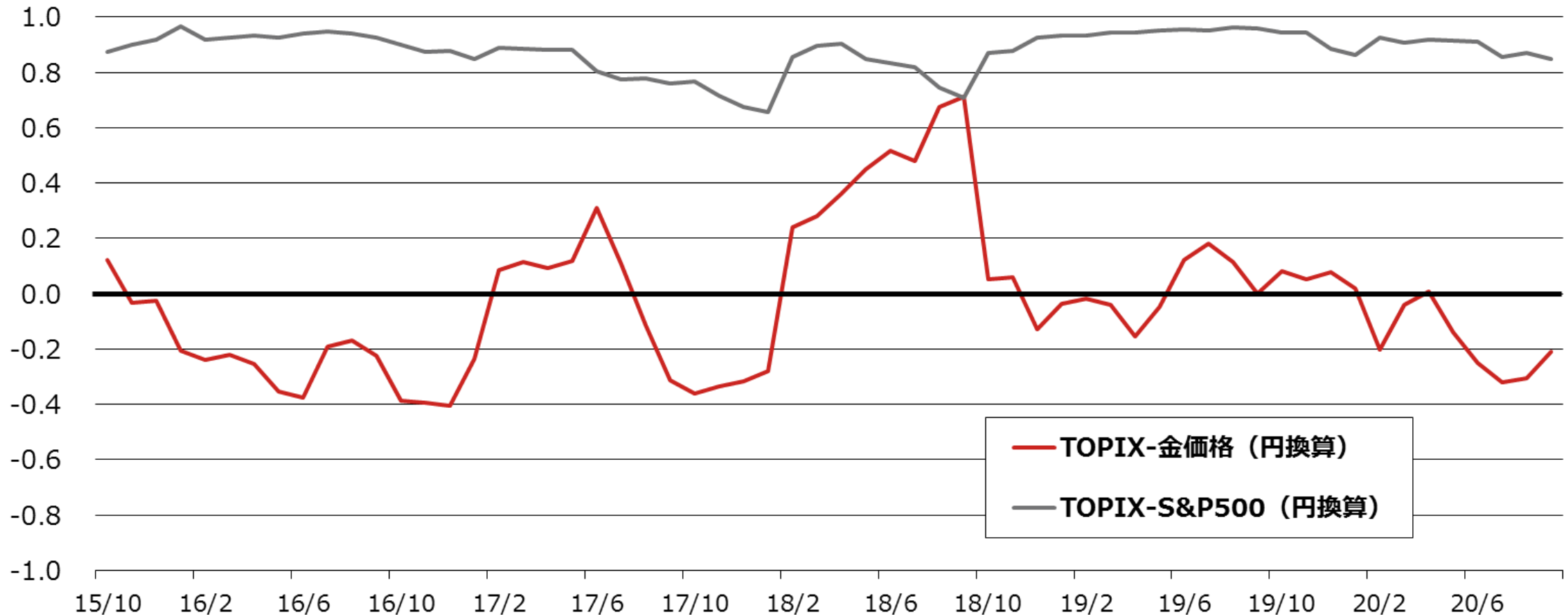
②「質量の定義」は、計量単位令（平成4年11月18日政令第357号）に定める定義によるものとします（1トロイオンス＝31.1035グラム）

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 日本株（TOPIX）と金に分散投資する場合、リターンの相関が弱いため分散効果が期待できる

＜TOPIXと金価格（円換算）、TOPIXとS&P500のリターンの相関係数(*)の推移＞

期間：2015年10月～2020年9月（月次）



(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

(*) グラフ時点から遡って過去1年間における月次リターンの相関係数を計算したもの

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- 野村アセットマネジメントは、金価格（円換算）に連動するETFを運用しています。

	金価格連動ETF（1328）
ファンド名	NEXT FUNDS 金価格連動型上場投信
連動対象指数	金価格（円換算）
決算日	毎年7月8日（年1回）
信託報酬	0.50%（税抜）
売買単位	10口
最低取引金額(*)	50,800円
純資産総額	62.0億円



（出所）野村アセットマネジメント作成
※2020年11月16日現在のデータ
（*）最低取引金額は、東京証券取引所における2020年9月30日の終値に売買単位を乗じたもの。

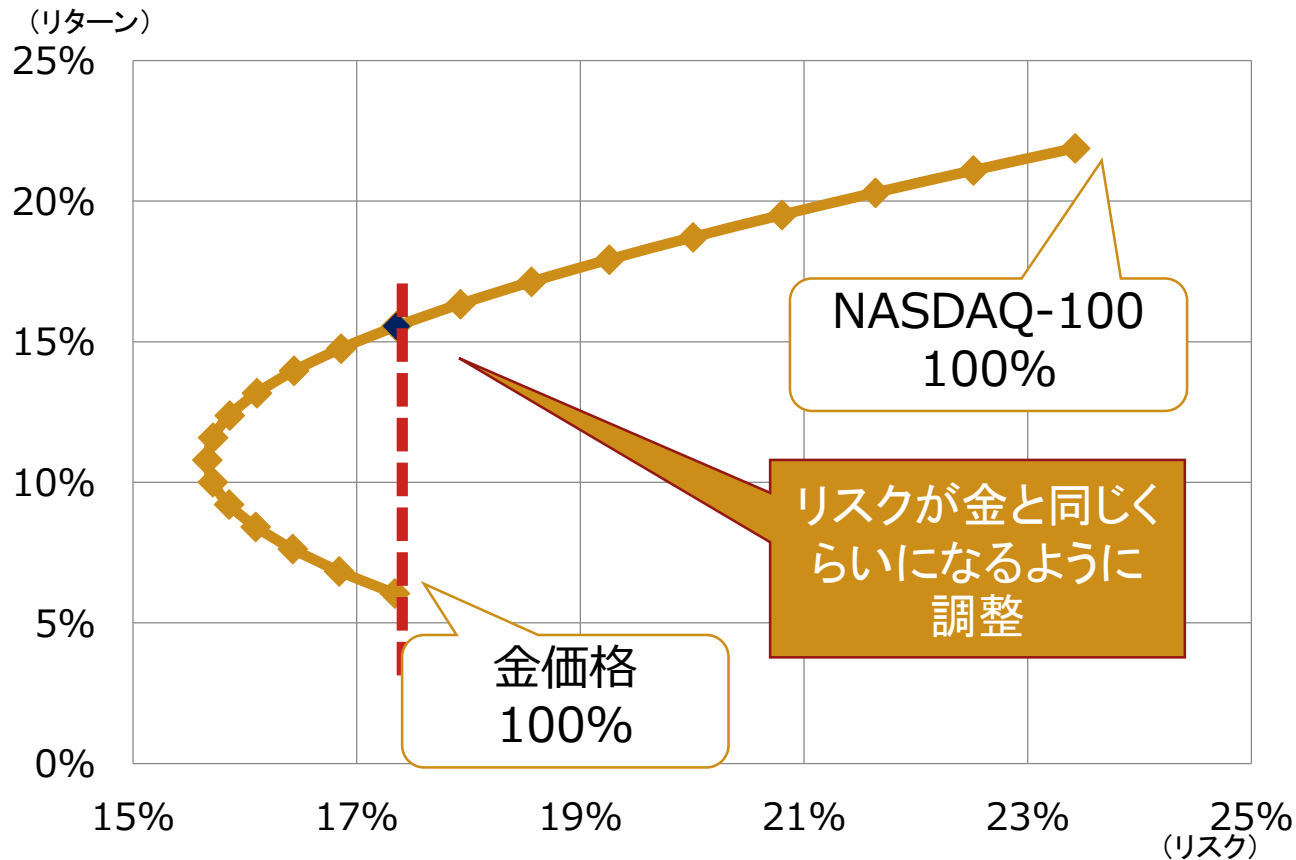
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。また、上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

■ ETFを分散投資することで、リスクを抑えて、安定したリターンを獲得

＜有効フロンティア＞

期間：2010年10月1日～2020年10月30日（日次）

ナスダック100 & 金価格（円換算）



（出所） Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

＜ポートフォリオ構築例＞ （「黄金のナス」）

ナスダック
100
60%

金ETF
40%

コード	投資対象	銘柄名 (略称)	信託報酬 (税抜)
1545	米国株	NASDAQ-100ETF	0.45%
1328	金	金価格連動ETF	0.50%

※2020年9月30日現在のデータ

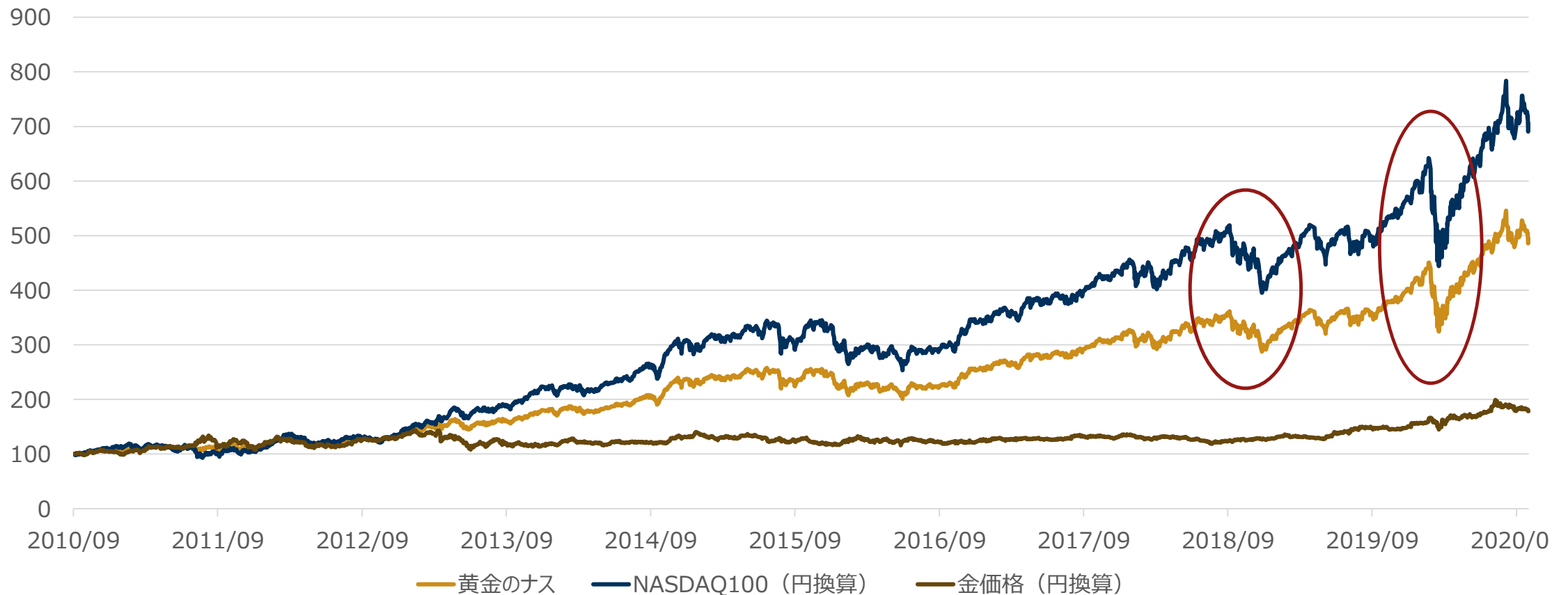
※NEXT FUNDSを使ったポートフォリオ構築の一例であり、実在するポートフォリオではありません。

■ NASDAQ-100の成長を享受しながら、大きなショックに備える

＜ポートフォリオ構築例とナスダック100・金価格のパフォーマンス比較＞

期間：2010年9月30日～2020年10月30日（日次）

2010/9/30 = 100として指数化



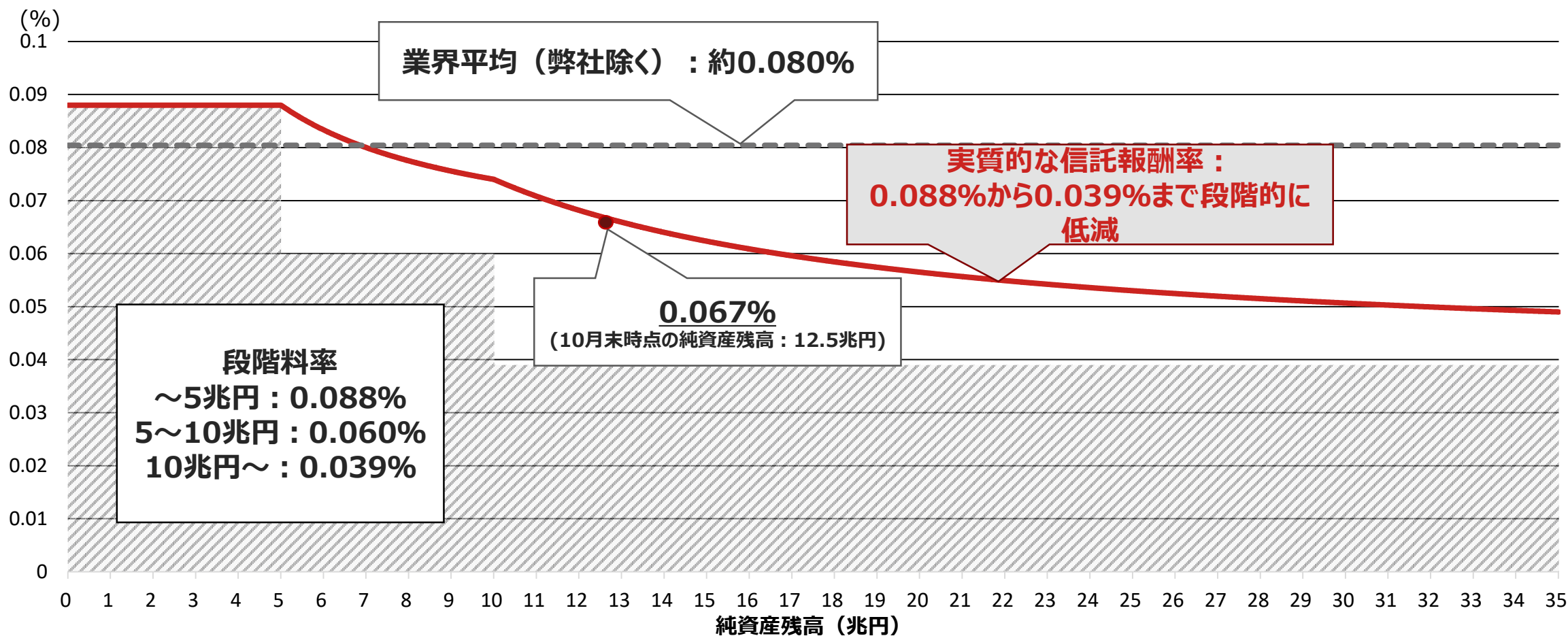
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

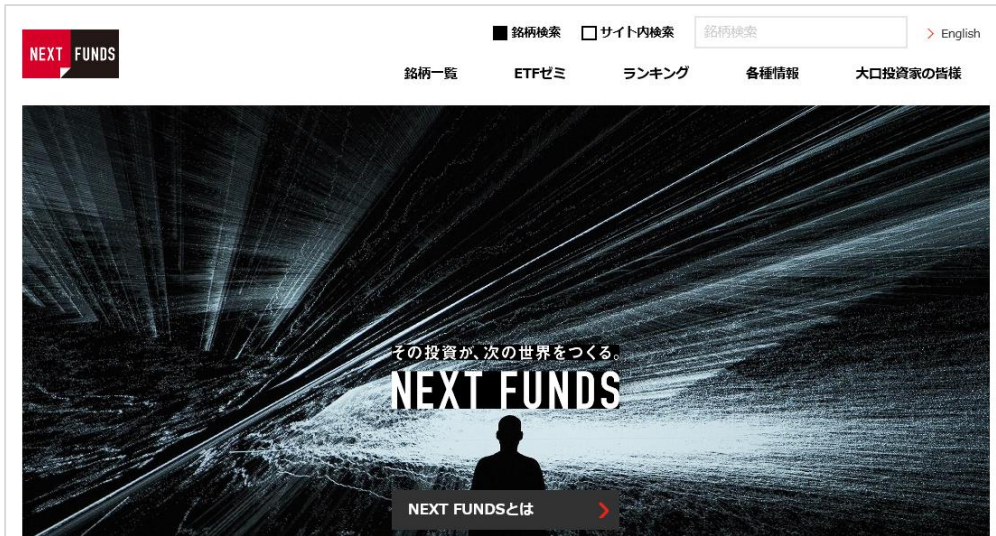
【TOPIX ETF（1306）】信託報酬体系の見直し

- 段階料率の導入により、日々の信託報酬率はETFの純資産残高の増加に伴い、以下のとおり低減します
- 2020年10月30日時点（純資産残高：約12.5兆円）における実質的な信託報酬率の水準は、約0.067%

・信託報酬率の低減イメージ図



(ご参考) ETFのことなら、NEXT FUNDSサイトをチェック！



組入銘柄の
情報をチェック

組入銘柄の情報をチェック

1306 TOPIX運動型上場投資信託
銘柄・略称 | TOPIX上場投信

株式会社、日本、主要資産

組入銘柄情報 | NAV | PCF情報 | 注目銘柄 | じっくり買家を覗きたい！ | 主要買入ETF

取引相場 (前日 10月15日)	前日比 (10月15日)	基準価額 (10月15日)	積立総額 (10月15日)	基金総資産 (2019年09月30日)
1,679円↑	+26円 (+1.57%)	165,168円 (100円当たり)	98,988.1億円	3,330円

ファンドの特色 TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

資料一覧 | NAV | 月次レポート | 交付信託決算書 | 請求書送付履歴 | 基金の決算報告



<http://nextfunds.jp/>

NEXT FUNDS

検索



魅力的な1545ナスダック100

1489日経高配当50で定期的なインカムを獲得

1328金価格 E T Fとで安定したリターンを享受

(ご参考資料)

- TOPIX上場投信（1306）の商品性向上の一環として、①信託報酬率の引き下げを行うとともに、②新たな料率体系（“段階料率”）を導入しました。（実施日：2020年9月30日（水））

① 信託報酬率の引き下げ

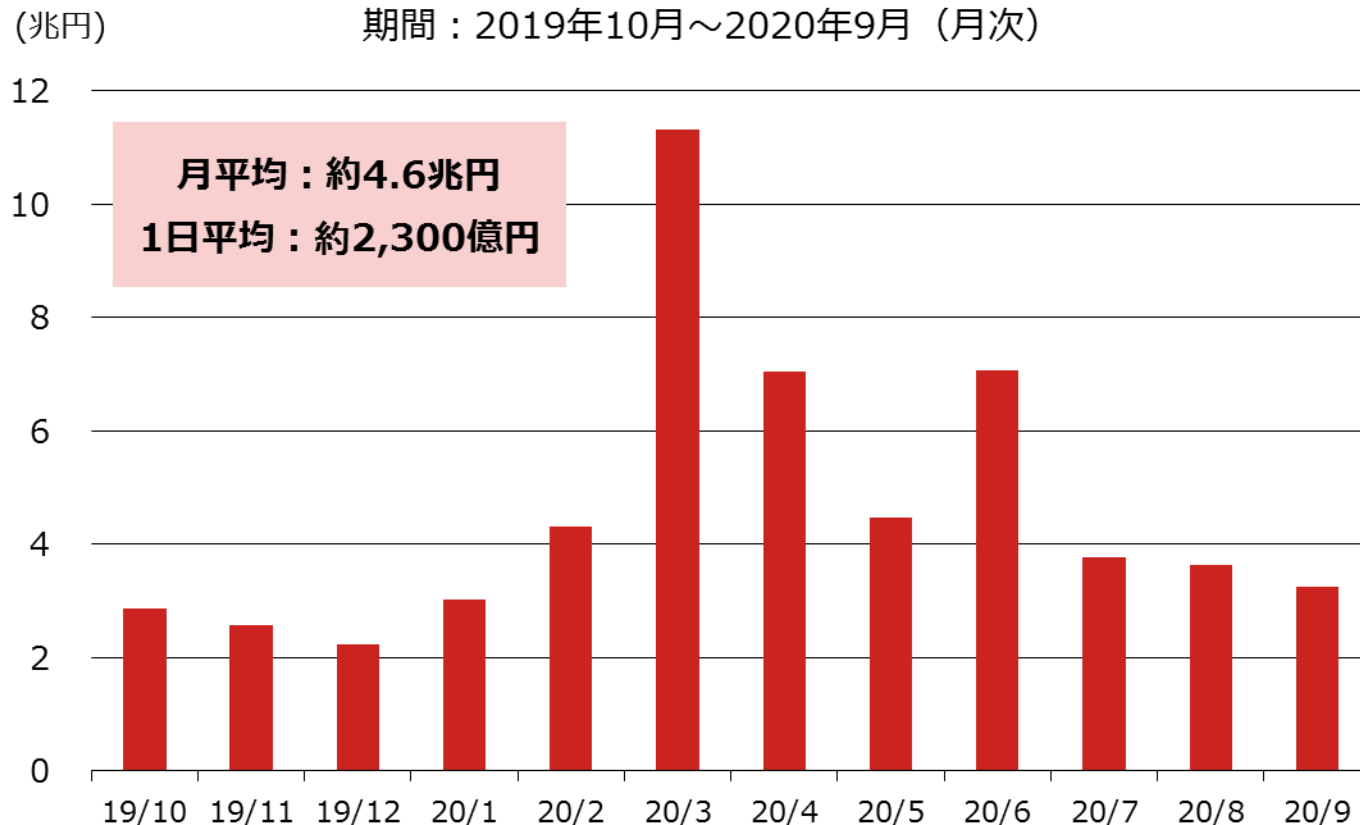
銘柄	信託報酬率 (税抜・年率)	
	変更前	変更後
TOPIX上場投信 (1306)	0.11%	0.088%以内

② ETF純資産総額に応じた 段階料率の導入

ETFの 純資産総額	5兆円以下 の部分	5兆円超 10兆円以下 の部分	10兆円超 の部分
信託報酬率 (税抜・年率)	0.088%	0.060%	0.039%

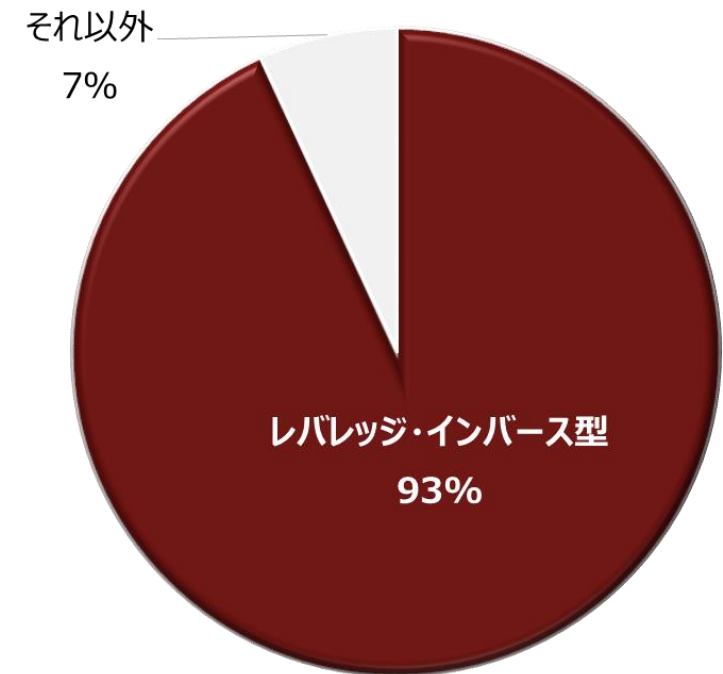
- NEXT FUNDSの売買代金は、コロナショックに伴い今年3月に急増（ただし、その内訳は9割以上がレバレッジ・インバース型のETF）

<NEXT FUNDS売買代金の推移>



<レバレッジ・インバース型の比率>

期間：2019年10月～2020年9月



(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

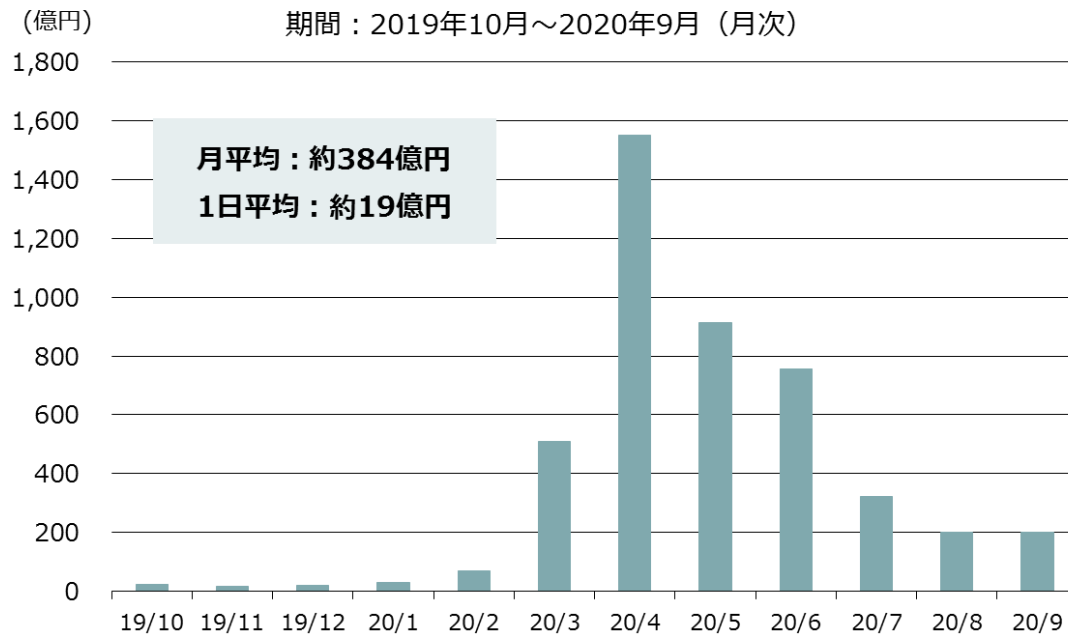
上記は野村アセットマネジメントが運用しているNEXT FUNDSのデータであり、ETF市場全体を示すものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【コモディティETF】売買代金ランキング

- 原油先物ETFは、コロナショック直後に売買代金が急上昇
- 金価格連動ETFは、ウイズコロナの時代に入り売買が活発化

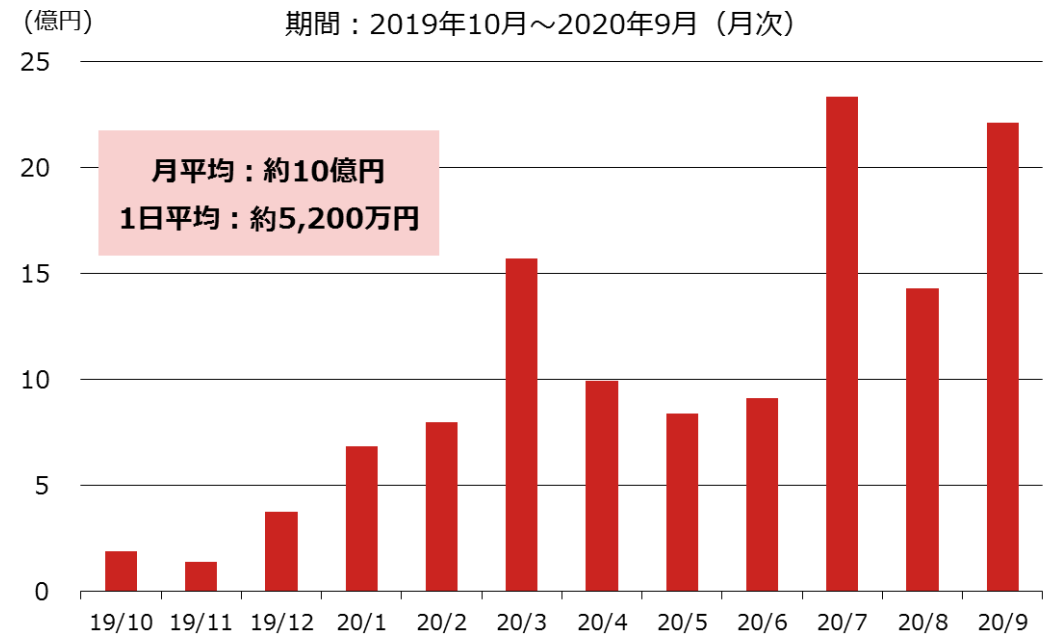
順位	コード	投資対象 (商品)	銘柄名 (略称)	1日平均売買代金(*)
1	1699	原油	原油先物ETF	19億0,284万円
2	1328	金	金価格連動ETF	5,157万円
3	1682	プラチナ	プラチナ先物ETF	359万円

＜原油先物ETF (1699) 売買代金の推移＞



(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成
(*)期間は2019年10月～2020年9月

＜金価格連動ETF (1328) 売買代金の推移＞



【NEXT FUNDS】ラインナップ①

分類	銘柄コード	愛称・略称	名称	純資産総額 (百万円)	信託報酬率 (年率・税抜)	決算日 (収益分配)	取引 単位	分配金 利回り	
国内株式	総合	1306	TOPIX ETF	NEXT FUNDS TOPIX運動型上場投信	12,488,835	0.088%以内	7月10日(年1回)	10口	2.0%
		1319	日経300ETF	NEXT FUNDS 日経300株価指数運動型上場投信	2,621	0.505%以内	7月10日(年1回)	1000口	7.2%
		1321	日経225ETF	NEXT FUNDS 日経225運動型上場投信	6,496,657	0.18%	7月8日(年1回)	1口	1.6%
		1591	JPX日経400ETF	NEXT FUNDS JPX日経インデックス400運動型上場投信	918,348	0.2%以内	4月、10月の7日(年2回)	1口	2.2%
	規模別	1311	TOPIX Core30ETF	NEXT FUNDS TOPIX Core 30運動型上場投信	1,234	0.19%	7月15日(年1回)	10口	4.1%
		1312	ラッセル野村小型コアETF	NEXT FUNDS ラッセル野村小型コア・インデックス運動型上場投信	2,045	0.50%	7月15日(年1回)	1口	1.7%
	テーマ別	1480	企業価値ETF	NEXT FUNDS 野村企業価値分配指数運動型上場投信	7,647	0.23%	4月、10月の20日(年2回)	1口	2.0%
		1489	日経高配当株50ETF	NEXT FUNDS 日経平均高配当株50指数運動型上場投信	25,262	0.28%	1月、4月、7月、10月の7日(年4回)	1口	4.7%
		1577	日本株高配当70ETF	NEXT FUNDS 野村日本株高配当70運動型上場投信	59,418	0.32%	1月、4月、7月、10月の7日(年4回)	1口	4.4%
		1598	R/Nファンダメンタル・インデックスETF	NEXT FUNDS R/Nファンダメンタル・インデックス上場投信	2,356	0.30%	4月、10月の7日(年2回)	1口	3.0%
		2518	日本株女性活躍ETF	NEXT FUNDS MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)運動型上場投信	4,659	0.15%	4月、10月の20日(年2回)	1口	2.3%
	2529	株主還元70ETF	NEXT FUNDS 野村株主還元70運動型上場投信	7,575	0.28%	1月、4月、7月、10月の7日(年4回)	1口	3.4%	
	業種別	1615	銀行業ETF	NEXT FUNDS 東証銀行業株価指数運動型上場投信	18,350	0.19%	7月15日(年1回)	100口	5.0%
		1617	食品(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS 食品(TOPIX-17)上場投信	519	0.32%	7月15日(年1回)	1口	2.3%
		1618	エネルギー資源(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS エネルギー資源(TOPIX-17)上場投信	331	0.32%	7月15日(年1回)	1口	4.2%
		1619	建設・資材(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS 建設・資材(TOPIX-17)上場投信	584	0.32%	7月15日(年1回)	1口	4.1%
		1620	素材・化学(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS 素材・化学(TOPIX-17)上場投信	1,101	0.32%	7月15日(年1回)	1口	1.9%
		1621	医薬品(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS 医薬品(TOPIX-17)上場投信	1,093	0.32%	7月15日(年1回)	1口	4.0%
		1622	自動車・輸送機(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS 自動車・輸送機(TOPIX-17)上場投信	1,050	0.32%	7月15日(年1回)	1口	4.4%
		1623	鉄鋼・非鉄(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS 鉄鋼・非鉄(TOPIX-17)上場投信	311	0.32%	7月15日(年1回)	1口	1.5%
		1624	機械(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS 機械(TOPIX-17)上場投信	758	0.32%	7月15日(年1回)	1口	4.1%
		1625	電機・精密(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS 電機・精密(TOPIX-17)上場投信	1,112	0.32%	7月15日(年1回)	1口	2.2%
		1626	情報通信・サービスその他(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS 情報通信・サービスその他(TOPIX-17)上場投信	1,182	0.32%	7月15日(年1回)	1口	2.0%
		1627	電力・ガス(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS 電力・ガス(TOPIX-17)上場投信	268	0.32%	7月15日(年1回)	1口	2.5%
		1628	運輸・物流(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS 運輸・物流(TOPIX-17)上場投信	384	0.32%	7月15日(年1回)	1口	8.7%
		1629	商社・卸売(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS 商社・卸売(TOPIX-17)上場投信	1,068	0.32%	7月15日(年1回)	1口	3.8%
		1630	小売(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS 小売(TOPIX-17)上場投信	635	0.32%	7月15日(年1回)	1口	1.1%
1631		銀行(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS 銀行(TOPIX-17)上場投信	785	0.32%	7月15日(年1回)	1口	14.7%	
1632	金融(除く銀行)(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS 金融(除く銀行)(TOPIX-17)上場投信	132	0.32%	7月15日(年1回)	1口	3.8%		
1633	不動産(TOPIX-17)ETF	NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信	455	0.32%	7月15日(年1回)	1口	2.0%		

(出所) 野村アセットマネジメント作成
※2020年10月30日現在のデータ

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【NEXT FUNDS】ラインナップ②

分類	銘柄コード	愛称・略称	名称	純資産総額 (百万円)	信託報酬率 (年率・税抜)	決算日 (収益分配)	取引 単位	分配金 利回り	
レバレッジ型	レバレッジ	1570	日経レバレッジ指数ETF	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	204,898	0.80%	5月20日(年1回)	1口	0.0%
		1470	JPX日経400レバレッジ指数ETF	NEXT FUNDS JPX日経400レバレッジ・インデックス連動型上場投信	1,164	0.80%	4月7日(年1回)	1口	0.0%
	インバース	1471	JPX日経400インバース指数ETF	NEXT FUNDS JPX日経400インバース・インデックス連動型上場投信	5,330	0.80%	4月7日(年1回)	1口	0.0%
		1472	JPX日経400ダブルインバース指数ETF	NEXT FUNDS JPX日経400ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	662	0.80%	4月7日(年1回)	1口	0.0%
		1571	日経インバース指数ETF	NEXT FUNDS 日経平均インバース・インデックス連動型上場投信	57,388	0.80%	5月20日(年1回)	1口	0.0%
		1357	日経ダブルインバース指数ETF	NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	302,811	0.80%	5月20日(年1回)	1口	0.0%
外国株式	先進国	1545	NASDAQ-100ETF	NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信	29,451	0.45%	8月10日(年1回)	1口	0.1%
		1546	NYダウ30種ETF	NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信	14,370	0.45%	8月10日(年1回)	1口	1.1%
		2513	外国株式(為替ヘッジなし)ETF	NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSA指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	2,230	0.17%	3月、9月の7日(年2回)	10口	1.1%
		2514	外国株式(為替ヘッジあり)ETF	NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSA指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信	1,302	0.17%	3月、9月の7日(年2回)	10口	0.8%
		1309	中国株式・上証50ETF	NEXT FUNDS ChinaAMC・中国株式・上証50連動型上場投信	3,811	0.95%以内	7月8日(年1回)	1口	0.0%
	新興国	1323	南アフリカ連動型上場投資信託	NEXT FUNDS 南アフリカ株式指数・FTSE/JSE Africa Top40連動型上場投信	334	0.95%	7月8日(年1回)	100口	0.0%
		1324	ロシア株式指数・RTS 連動型ETF	NEXT FUNDS ロシア株式指数・RTS連動型上場投信	966	0.95%	7月8日(年1回)	100口	5.4%
		1325	ブラジル株式指数・ボベサバ連動型ETF	NEXT FUNDS ブラジル株式指数・ボベサバ連動型上場投信	1,700	0.95%	7月8日(年1回)	100口	0.0%
		1559	タイ株SET50ETF	NEXT FUNDS タイ株式SET50指数連動型上場投信	474	0.55%	8月10日(年1回)	1口	2.5%
		1560	マレーシア株KLCI ETF	NEXT FUNDS FTSEブルサ・マレーシアKLCI連動型上場投信	444	0.55%	8月10日(年1回)	1口	3.3%
		1678	インド株式指数・Nifty50連動型上場投信	NEXT FUNDS インド株式指数・Nifty 50連動型上場投信	5,964	0.95%	8月10日(年1回)	100口	0.0%
		2520	新興国株式(為替ヘッジなし)ETF	NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし)連動型上場投信	534	0.19%	3月、9月の7日(年2回)	10口	2.3%
		2510	国内債券ETF	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	2,749	0.07%	3月、9月の7日(年2回)	10口	0.6%
		債券	先進国	2511	外国債券(為替ヘッジなし)ETF	NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	6,764	0.12%	3月、9月の7日(年2回)
2512	外国債券(為替ヘッジあり)ETF			NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジあり)連動型上場投信	11,063	0.12%	3月、9月の7日(年2回)	10口	1.2%
2554	米国社債(1-10年)(為替ヘッジあり)ETF		NEXT FUNDS ブルームバーグ・バークレイズ米国投資適格社債(1-10年)インデックス(為替ヘッジあり)連動型上場投信	306	0.27%	3月、6月、9月、12月の7日(年4回)	10口	3.1%	
2519	新興国債券(為替ヘッジなし)ETF		NEXT FUNDS 新興国債券・J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(為替ヘッジなし)連動型上場投信	542	0.19%	3月、9月の7日(年2回)	10口	3.6%	
REIT	国内	1343	東証REIT指数ETF	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	327,925	0.155%	2月、5月、8月、11月の10日(年4回)	10口	4.0%
	先進国	2515	外国REIT(為替ヘッジなし)ETF	NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	4,143	0.17%	3月、6月、9月、12月の7日(年4回)	10口	3.5%
コモディティ	1328	金価格連動ETF	NEXT FUNDS 金価格連動型上場投資信託	6,017	0.50%	7月8日(年1回)	10口	0.0%	
	1682	プラチナ先物ETF	NEXT FUNDS 日経・東商取白金指数連動型上場投信	404	0.45%	2月10日(年1回)	100口	0.0%	
	1699	原油先物ETF	NEXT FUNDS NOMURA 原油インデックス連動型上場投信	59,146	0.50%	2月10日(年1回)	10口	0.0%	

(出所) 野村アセットマネジメント作成
※2020年10月30日現在のデータ

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

ETFの投資リスク

ETFは、値動きのある有価証券等を主な投資対象としますので、連動対象である株価指数等の変動、組入有価証券等の価格の下落、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響等により、市場取引価格または基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。また組入有価証券は為替相場の影響を受けるものもあるため、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金が保証されているものではありません。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ETFのリスクは上記に限定されません。

信託の設定のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

(2020年11月現在)

<p>売買手数料</p>	<p>ETFの市場売買には、取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。（取扱会社毎に手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。）</p>
<p>運用管理費用 （信託報酬）</p>	<p>信託報酬の総額は、次の（1）により計算した額に、（2）により計算した額を加えて得た額とします。 信託報酬は信託財産中から支弁されますので、ETFの保有期間に応じて間接的にご負担いただく費用となります。 （1）信託財産の純資産総額に年1.045%（税抜年0.95%）以内で委託者が定める率を乗じて得た額。 複数のETFのうち、最大の信託報酬率を記載しております。一部、元本ベースで算出するETFもあります。 （2）信託財産に属する有価証券の貸付を行った場合は、その品貸料の55%（税抜50%）以内の額。 複数のETFのうち、最大の品貸料を記載しております。</p>
<p>その他の費用・手数料</p>	<p>ETFに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（外国での財産の保管等に要する諸費用を含みます）、受託者の立替えた立替金の利息、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査費用等、その他の諸費用（受益権の上場に係る費用および対象指標についての商標の使用料を含みます）およびそれらの諸費用に係る消費税等が、保有期間中、その都度かかります。これらは、信託財産中から支弁され、ETFの保有期間中に間接的にご負担いただく費用となります。その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

野村アセットマネジメント株式会社は、ETFについて、直接、投資者の皆さまのお申込みを承っておりません。ETFの投資にあたっては、最寄りの取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）に口座を開設になり、お申込みください。

当資料は、上場投資信託等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託の設定のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

著作権等について

■「日経平均株価(日経225)」について:①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。③「日経225連動型上場投資信託」は、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「日経225連動型上場投資信託受益証券」の取引に関して、一切の責任を負わない。④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

■「TOPIX」について:①TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有する。②(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。③(株)東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではない。④(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。⑤「TOPIX 連動型上場投資信託」は、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用するが、「TOPIX 連動型上場投資信託」の純資産価額とTOPIXの間に乖離が発生することがある。⑥「TOPIX 連動型上場投資信託」は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。⑦(株)東京証券取引所は「TOPIX 連動型上場投資信託」の購入者又は公衆に対し、「TOPIX 連動型上場投資信託」の説明、投資のアドバイスを有する義務を持たない。⑧以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は「TOPIX 連動型上場投資信託」の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

■「東証 REIT 指数」について:①東証 REIT 指数の指数値、東証 REIT 指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下(株)東京証券取引所という。)の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及び東証 REIT 指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有する。②(株)東京証券取引所は、東証 REIT 指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証 REIT 指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証 REIT 指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。③(株)東京証券取引所は、東証 REIT 指数の商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではない。④(株)東京証券取引所は、東証 REIT 指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、(株)東京証券取引所は、東証 REIT 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。⑤本件 ETF は、東証 REIT 指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用するが、本件 ETF の純資産価額と東証 REIT 指数の間に乖離が発生することがある。⑥本件 ETF は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。⑦(株)東京証券取引所は、本件 ETF の購入者又は公衆に対し、本件 ETF の説明、投資のアドバイスを有する義務を持たない。⑧以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は本件 ETF の発行等又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

■「Dow Jones Industrial AverageSM(ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価)」について:「Dow Jones Industrial AverageSM」はDow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC(「CME」)に使用許諾された商標であり、その使用については許諾契約が締結されています。「Dow Jones(R)」、「Dow Jones Industrial AverageSM」および「Dow Jones Indexes」は、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(「Dow Jones」)の商標であり、CMEに対して使用が許諾されており、野村アセットマネジメント株式会社による一定の目的のための使用が再許諾されています。当ファンドは、Dow JonesもしくはCMEまたはそれらの関連会社により支援、推奨、販売または販売促進されていません。Dow Jones およびCMEならびにそれらの関連会社は、当ファンドの保有者もしくは公衆一般のいかなる者に対しても、明示的か黙示的かを問わず、当ファンドへの投資についてそれが望ましいかどうかについては、いかなる表明または保証も行いません。Dow Jones およびCMEならびにそれらの関連会社と野村アセットマネジメント株式会社との関係は、Dow Jones およびDow Jones Industrial AverageSMの一定の商標および商号の使用を許諾することに限られ、Dow Jones Industrial AverageSMは、野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドと関係なく、CMEにより決定され、構成され、かつ、算出されるものです。Dow Jones およびCMEは、Dow Jones Industrial AverageSMの決定、構成または算出に関し、野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。Dow Jones およびCMEならびにそれらの関連会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。Dow Jones およびCMEならびにそれらの関連会社は、当ファンドの管理、販売または取引に関する義務または責任を負いません。ただし上記にかかわらず、CME Group Inc. およびその関連会社は、野村アセットマネジメント株式会社が現在発行している当ファンドとは関係していないが、当ファンドに類似し、または当ファンドと競合し得る金融商品を、独自に発行または支援する場合があります。さらに、CME Group Inc. およびその関連会社は、Dow Jones Industrial AverageSMに連動する金融商品を取引する場合があります。その取引の結果、Dow Jones Industrial AverageSM および当ファンドの価値に影響を受ける可能性があります。Dow Jones およびCMEならびにそれらの関連会社は、Dow Jones Industrial AverageSM またはそれに含まれるデータの正確性・完全性を保証しておらず、またDow Jones およびCMEならびにその関連会社は、Dow Jones Industrial AverageSMに係るいかなる誤差、脱漏または中断についても何ら責任を負いません。Dow Jones およびCMEならびにその関連会社は、Dow Jones Industrial AverageSM またはそれに含まれるデータの利用により、野村アセットマネジメント、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。Dow Jones およびCMEならびにそれらの関連会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつDow Jones Industrial AverageSM またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、Dow Jones もしくはCME またはそれらの関連会社は、いかなる逸失利益または間接的、懲罰的、特別もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。CMEと野村アセットマネジメント株式会社との契約または取決めにより、CMEに対して使用許諾をする者以外の第三者で利益を得る者はありません。

■「日経平均高配当株50指数」について:「日経平均高配当株50指数」(以下「日経高配当株50」という。)は、株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は日経高配当株50自体及び日経高配当株50を算出する手法、さらには、日経高配当株50の構成銘柄の基礎となる「日経平均株価」に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経高配当株50を対象とする「NEXT FUNDS 日経平均高配当株50指数連動型上場投信」は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び「NEXT FUNDS 日経平均高配当株50指数連動型上場投信」の取引に関して、日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負いません。日本経済新聞社は、日経高配当株50を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経高配当株50及び日経平均株価の計算方法、その他日経高配当株50の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

■「RTS 指数」について:NEXT FUNDS ロシア株指数・RTS 連動型上場投信(以下、本商品)は、スタンダード&プアーズ及びその関連会社(以下、S&P)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またRTS指数が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。S&Pの野村アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びRTS指数の登録商標についての利用許諾を与えることです。S&Pは、RTS指数に関する決定、作成及び計算において、野村アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行います。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。S&Pは、RTS指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。S&Pは、RTS指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。S&Pは、RTS指数又はそれに含まれるデータの使用により、野村アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しません。S&Pは、RTS指数又はそれに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行いません。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはありません。

■J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスについて:本書に含まれるJ.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(以下、「対象指数」)に関する情報(以下、「当情報」といいます。)は、信頼性があると信じられる情報源から得られたものですがジェー・ピー・モルガンがその完全性及び正確性を保証するものではありません。本書に含まれる当情報は、ジェー・ピー・モルガンから許諾を得て使用しているものであり、ジェー・ピー・モルガンによる事前の書面による承諾を得ることなく、複製、利用、頒布することは禁じられています。当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します(2018年)。「J.P. Morgan」と対象指数は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーが保有する商標であり、一定の目的の範囲内での利用が、野村アセットマネジメント株式会社に許諾されています。本ファンドは、対象指数に基づいているものの、ジェー・ピー・モルガンにより支援、保証、販売、または宣伝されるものではなく、ジェー・ピー・モルガンは本ファンドに関していかなる投資推奨を表明するものでもありません。本ファンドの「指数の著作権等について」の詳細は、本ファンドの請求目録見書の「指数の著作権等について」をご覧ください。

■「S&P先進国REIT指数」について:「S&P Developed ex Japan REIT Index (Total Return)」(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))「当インデックス」は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's(R)およびS&P(R)は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones(R)はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社(総称して「S&P Dow Jones Indices」)によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追隨するS&P Developed ex Japan REIT Index (Total Return)の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。S&P Dow Jones Indices (Total Return)に関して、S&P Dow Jones Indicesと野村アセットマネジメント株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。S&P Developed ex Japan REIT Index (Total Return)は野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドに関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、S&P Developed ex Japan REIT Index (Total Return)の決定、構成または計算において野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの価格または数量、あるいは当ファンドの発行または販売のタイミングの決定、当ファンドが将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S&P Developed ex Japan REIT Index (Total Return)に基づく投資商品が、インデックスのパフォーマンスを正確に追隨する、あるいはプラスの投資収益を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資顧問会社ではありません。インデックスに証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホルドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。S&P DOW JONES INDICESは、当インデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信(電子通信も含む)を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P DOW JONES INDICESは、これに含まれる誤り、欠落または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに関連するデータの商品性、特定の目的または使用への適合性、それらを使用することによって野村アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P DOW JONES INDICESは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性についても知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESのライセンサーを除き、S&P DOW JONES INDICESと野村アセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

■「FTSE世界国債インデックス」について:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■「MSCI-KOKUSAI指数」について:本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI 指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもつき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

■「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」について:MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した、新興国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■「FTSE/JSE Africa Top40 指数」について: NEXT FUNDS 南アフリカ株式指数・FTSE/JSE Africa Top40 連動型上場投信は、いかなる方法においても、FTSE International Limited (以下、「FTSE」といいます。)、London Stock Exchange Plc(以下、「Exchange」といいます。)(以下、二者を集合的に「使用許諾者」といいます。))により、提供・支援・販売または販売促進されるものではなく、使用許諾者のいずれも、FTSE/JSE Africa Top40 指数(以下、「指数」といいます。))の使用から得られる成果および/あるいは特定の日時ないしは別の方法によって当該指数が示す数値に関して、明示的または黙示的に、いかなる保証も説明も行なうものではありません。指数は、FTSE によって、編集、計算されます。使用許諾者のいずれも、指数のいかなる誤りについて何人に対しても(過失あるいはその他の)責任を負わず、当該いかなる誤りについて何人に対しても通知する義務を負いません。「FTSE」はExchange の登録商標です。全ての商標について FTSE による使用が許諾されています。

■「ボベスパ指数」について: ボベスパ指数(BOVESPA)は、サンパウロ証券取引所(BOVESPA)によって所有される商標であり、この商品のために、野村アセットマネジメント株式会社に対して、利用許諾が与えられています。この商品は、BOVESPA によって発行、後援、支持、販売または販売促進されておらず、この商品に関して、BOVESPA は、いかなる保証もおこなっておらず、いかなる責任も負いません。BOVESPA は、インデックスの管理について、必要であると判断するならば、BOVESPA のいかなる特色について変更する権利を有しています。

■「上証50 指数」について: 上証50 指数については、上海証券取引所(中国語名称「上海証券交易所」)は、中証指数有限公司(China Securities Index Co.Ltd. 以下「CSI」)に、その管理の権限を委託します。CSI および上海証券取引所は、上証50 指数の正確性を確保するために、一切の必要な手段を講じます。しかし、CSI または上海証券取引所のいずれも、過失の有無にかかわらず、当該指数におけるいかなる誤りについて、いかなる者に対しても責任を負わず、また、CSI または上海証券取引所のいずれも、当該指数におけるいかなる誤りについて、いかなる者に対しても通知する義務を負いません。

■「SET50 指数」について: NEXT FUNDS タイ株式SET50 指数連動型上場投信は、タイ証券取引所(以下「SET」といいます。))により、何ら支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。SET は、SET50 指数(以下「指数」といいます。))の使用および/またはいかなる日時の指数の数値から得られる結果に関して、明示的、黙示的かを問わず、いかなる保証または表明も行ないません。指数は、SET によって編集され、計算されます。しかし、SET は、過失であろうとなかろうと、指数のいかなる誤りについて何人に対しても責任を負わず、また、当該誤りについて何人に対しても通知する義務を負いません。SET はタイ証券取引所の商標です。

■「FTSEブルサ・マレーシアKLCI指数」について: NEXT FUNDS FTSE ブルサ・マレーシアKLCI 連動型上場投信は、FTSE International Limited(以下「FTSE」といいます。)、Bursa Malaysia Berhad(マレーシア証券取引所。以下「Bursa Malaysia」といいます。))またはLondon Stock Exchange Plc(以下「Exchange」といいます。))により、何ら支援、推奨、販売または販売促進されるものではなく、FTSE、Bursa Malaysia またはExchange のいずれも、FTSE ブルサ・マレーシアKLCI 指数(以下「指数」といいます。))の使用および/またはいかなる日時の指数の数値から得られる結果に関して、明示的、黙示的かを問わず、いかなる保証または表明も行ないません。指数は、FTSE によって編集され、計算されます。しかし、FTSE、Bursa Malaysia またはExchange のいずれも、過失であろうとなかろうと、指数のいかなる誤りについて何人に対しても責任を負わず、また、当該誤りについて何人に対しても通知する義務を負いません。「FTSE(R)」、「FT-SE(R)」および「Footsie(R)」は、Exchange の商標であり、かつ、使用許諾の下にFTSE によって使用されています。「BURSA MALAYSIA」はBursa Malaysia の商標です。

■「Nifty 50指数」について: NEXT FUNDSインド株式指数・Nifty 50連動型上場投信(以下、「本商品」)は、India Index Services & Products Limited(「IISL」)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。IISLは、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般又は本商品に関する投資の妥当性について、またNifty 50指数(以下、「本指数」)がインド株式市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、明示的にも暗示的にも、何ら表明又は保証するものではありません。IISLの野村アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、IISLが野村アセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数に関する登録商標及び商号についての利用許諾を与えることです。IISLは、本指数の決定、作成及び計算において、野村アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。IISLは、本商品の発行時期、発行価格、発行数量の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に関わっておらず、また責任を負いません。IISLは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。IISLは、本指数及びそれに含まれるデータの正確性や完全性を保証するものではなく、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。IISLは、本指数又はそれに含まれるデータの使用により、野村アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果について、明示的にも暗示的にも何ら保証しません。IISLは、本指数又はそれに含まれるデータに関して、商品性や特定の目的・使用への適合性について、明示的にも暗示的にも保証せず、かつ、かかる保証に対する責任を負いません。以上のことにかかわらず、いかなる直接的、特別の、懲罰的、間接的あるいは結果的な損害(逸失利益を含む)を含めて、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、本商品から生じる、もしくは本商品に関連する損害や損失に対してIISLが責任を負うことはありません。

■「NASDAQ-100指数」について: 当ファンドは、The NASDAQ OMX Group, Inc.(「ナスダックOMXグループ・インク」。以下「ナスダックOMX」といいます。))およびその関連会社(以下、ナスダックOMXと併せて「許諾者」と総称します。))によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。許諾者らは、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。許諾者らは、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index®の一般的な株式市場への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。許諾者らと野村アセットマネジメント株式会社との関係は、NASDAQ®、OMX®、NASDAQ OMX®、NASDAQ-100®およびNASDAQ-100 Index®の登録商標ならびに許諾者らの一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックOMXが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Index®の使用を許諾することに限られます。ナスダックOMXは、NASDAQ-100 Index®の決定、構築および計算に関し、野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。許諾者らは、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。許諾者らは、NASDAQ-100 Index®とそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。許諾者らは、NASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用により、野村アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。許諾者らは、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、許諾者らは、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても何らの責任も負いません。

・本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。弊社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

・本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

・本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

商号：楽天証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

投資にかかる手数料等およびリスク **Rakuten 楽天証券**

■国内株式 国内ETF/ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

1回の約定代金が5万円まで50円（税込55円）／1回、10万円まで90円（税込99円）／1回、20万円まで105円（税込115円）／1回、50万円まで250円（税込275円）／1回、100万円まで487円（税込535円）／1回、150万円まで582円（税込640円）／1回、3,000万円まで921円（税込1,013円）／1回、3,000万円超973円（税込1,070円）／1回

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

1回の約定代金が10万円まで90円（税込99円）／1回、20万円まで135円（税込148円）／1回、50万円まで180円（税込198円）／1回、50万円超350円（税込385円）

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

1回の約定代金が10万円まで0円、20万円まで100円（税込110円）／1回、50万円まで238円（税込261円）／1回、100万円まで426円（税込468円）／1回、150万円まで509円（税込559円）／1回、3,000万円まで806円（税込886円）／1回、3,000万円超851円（税込936円）

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

投資にかかる手数料等およびリスク **Rakuten 楽天証券**

〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の約定代金合計が50万円まで0円、100万円まで858円（税込943円）／1日、200万円まで2,000円（税込2,200円）、300万円まで3,000円（税込3,300円）／1日です。以降、100万円増えるごとに1,100円追加されます。

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

投資にかかる手数料等およびリスク **Rakuten 楽天証券**

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われず場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得のものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

2020年7月10日現在

ありがとうございました。